

ビジネスと人権、児童労働及び現代奴隸に 関わる法整備、取組状況について

「ビジネスと人権」科研研究プロジェクト
認定NPO法人 ACE 代表 岩附由香
yukai@acejapan.org



目次

1. ビジネスと人権の文脈における子ども
2. ビジネスと人権の重大な人権問題としての児童労働
3. 企業のおかれている現状
4. ビジネスと人権指導原則を受けた各国の法制度と
国別行動計画での取り扱い

1. ビジネスと人権の文脈における子ども

ビジネスと人権の文脈における子ども

“children are among the most marginalized and vulnerable members of society and can be disproportionately, severely, and permanently impacted by business activities, operations, and relationships”.

John Ruggie

出典: <https://globalnaps.org/issue/childrens-rights/>

“人権侵害をうけやすいグループ”を特定した企業の中で、特定グループとして最も多くの企業があげたのは子ども(46%)（人権調査について世界867社が対象）

ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017



子どもの権利とビジネス

- 子どもの権利委員会・一般的意見 16号 企業セクターが子どもの権利に及ぼす影響に関する国 の義務（一般的意見一覧）

https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/child_gc_ja_16.pdf

- 子どもの権利と
ビジネス原則



子どもの権利とビジネス原則

12345678910

unicef



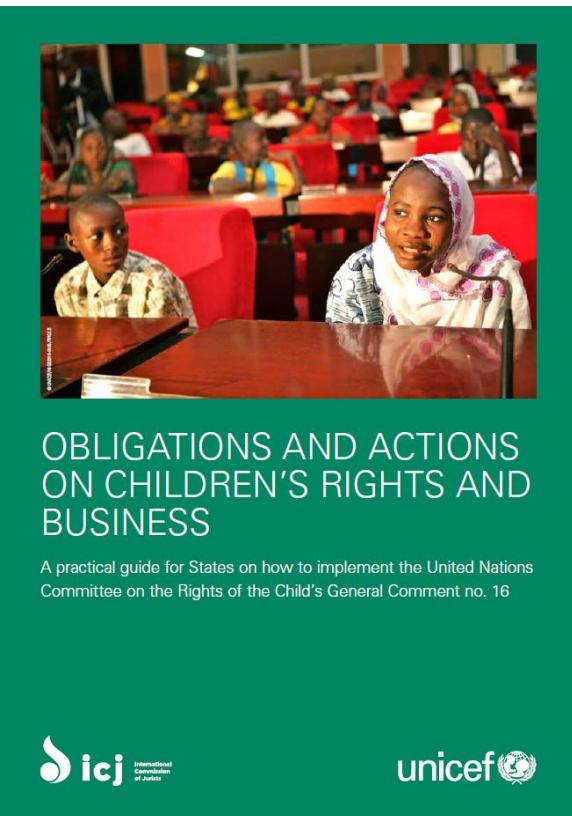
Save the Children

1	子どもの権利を尊重する責任を果たし、子どもの権利の保護にコミットする
2	すべての企業活動および商取引等において児童労働の免除を負う
3	若年労働者、子どもの権利や世話をする人々に働きがいのある人間らしい仕事を提供する
4	すべての企業活動および商取引等において、子どもの保護と安全を確保する
5	製品とサービスの安全性を確保し、それらを通して子どもの権利を尊重するよう努める
6	子どもの権利を尊重し、推進するようなマーケティングや広告活動を行う
7	環境との関係および土地の取得・利用において、子どもの権利を尊重し、推進する
8	安全対策において、子どもの権利を尊重し、推進する
9	緊急事態により影響を受けた子どもの保護を支援する
10	子どもの権利の保護と実現に向けた地域社会や政府の取り組みを支援する

http://www.savethechildren.or.jp/partnership/crbp/pdf/principles_01.pdf

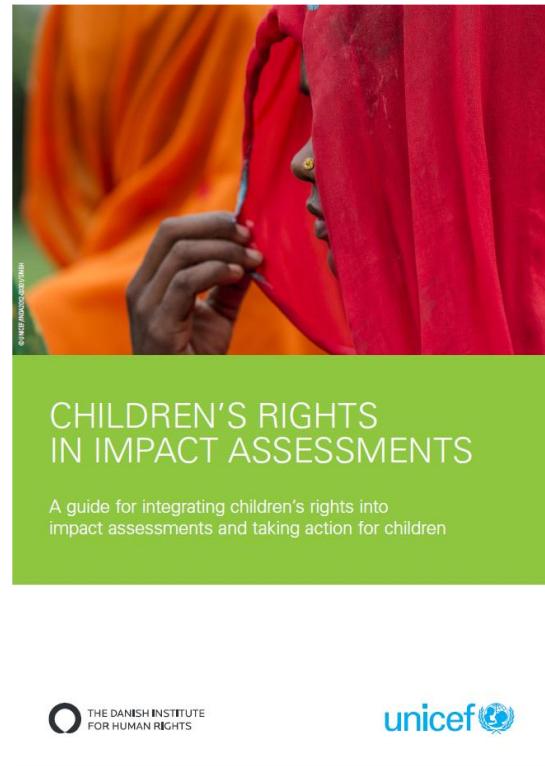
関連ガイダンス文書

政府



<http://childrenandbusiness.org/wp-content/uploads/2015/08/Obligations-and-actions-on-childrens-rights-and-business.pdf>

企業



https://www.unicef.org/csr/css/Children_s_Rights_in_Impact_Assessments_Web_161213.pdf

子どもの権利条約 NGOレポートより

● 1-8. ビジネス分野における子どもの権利保障

- ・第4・5回日本政府報告書において、企業活動が子どもにもたらす悪影響に関する意識は希薄で、勧告が求めてい る内容と著しい齟齬がある。
- ・企業活動が子どもにもたらし得る多様な影響—海外のサプライチェーンにおける児童労働、子どもの保護者や若年労働者の強制労働や搾取的労働、インフラ開発における土地収奪や生活基盤・環境の破壊、国内の保護者の低賃金や非正規雇用の拡大、ワークライフバランスなど雇用の課題、子どもの性的搾取や児童ポルノ、子どもにとって安心・安全ではない製品やサービス、マーケティング・広告・マスメディアの子どもへの影響など—に対する認識が、政府報告書には見られない。
- ・さらに「ビジネスと人権に関する国別行動計画」の策定、また「子どもの権利とビジネス原則」の周知が挙げら れていることは評価できるが、これに関連する明確な施策が述べられていない。

【提言】

1. 子どもの権利条約の一般的意見16「企業セクターが子どもの権利に与える影響に関わる国の義務について」お よび「ビジネスと人権に関する指導原則」（2011年）を十分に尊重し、子どもの権利の尊重・保護のための法的・制度的な枠組みを構築し、権利侵害が生じた場合の救済措置へのアクセスが確保できるよう検討すること。
2. 企業活動が子どもにもたらしている悪影響について情報収集・集約を行い、日本政府の現状の政策、規則、法 律における措置、その他の取り組みについて「保護、尊重、救済」の枠組みに基づき報告を行い、課題を挙げ、今 後の取り組みの展望について明確に示すこと。
3. 上記2点の実現に向けて、ビジネスと人権に関する国別行動計画の策定プロセスにおいて市民社会の参加を確 保し、また「子どもの権利とビジネス原則」を活用し国別行動計画に反映すること。
4. 上記2点の実現に向けて、サプライチェーンの人権デューディリジェンスを企業に促すための、企業および政 府の調達方針を定め、法的・制度的枠組みを検討すること。

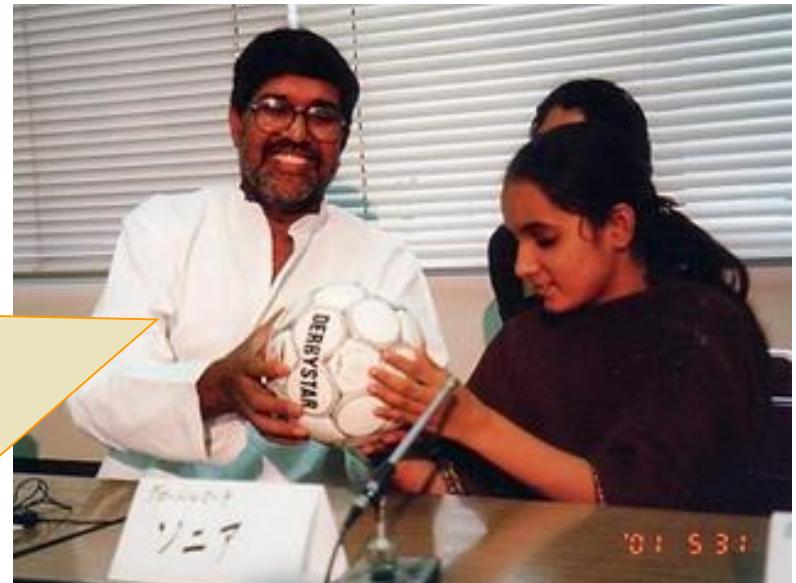
2. ビジネスと人権の重大な人権問題としての児童労働の現状

サッカーボールと児童労働

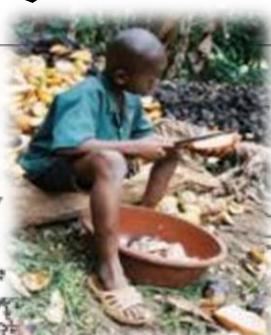


サッカーボール製造に多くの子どもたちが関わっていることは、1990年代後半から欧米を中心に問題視され、NGOを中心に活動を展開。2001年～2002年にかけて、日本でもACE,FTCJなどが「ワールドカップキャンペーン 世界から児童労働をキックアウト！」を実施。

私は朝7時から夕方5時まで
ボールを縫う仕事をしていました。
ボールを1つ縫うと5ルピー(約15円)もらいました。
縫う時、手に針を刺してしまっても痛かったです。
サッカーボールを使うときは、おとなが
正当な賃金をもらって作った
ものを使うようにしてください。
子どもは学校に行くべきです。
そのために、どうか協力してください。
(2001年来日したソニアさん)



その後、FIFAや国際機関、NGO、スポーツ業界の協力により、サッカーボール産業の児童労働撤廃に取り組み、改善されてきました。



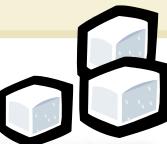
カカオ
(ガーナ)



コットン
(インド)



サッカーボール
(インド)



さとうきび
(ボリビア)

世界で過酷な児童労働をする子ども **1億5200万人** (ILO, 2017)



コーヒー
(ケニア)



コルタン(タンタル)
(コンゴ民主共和国)



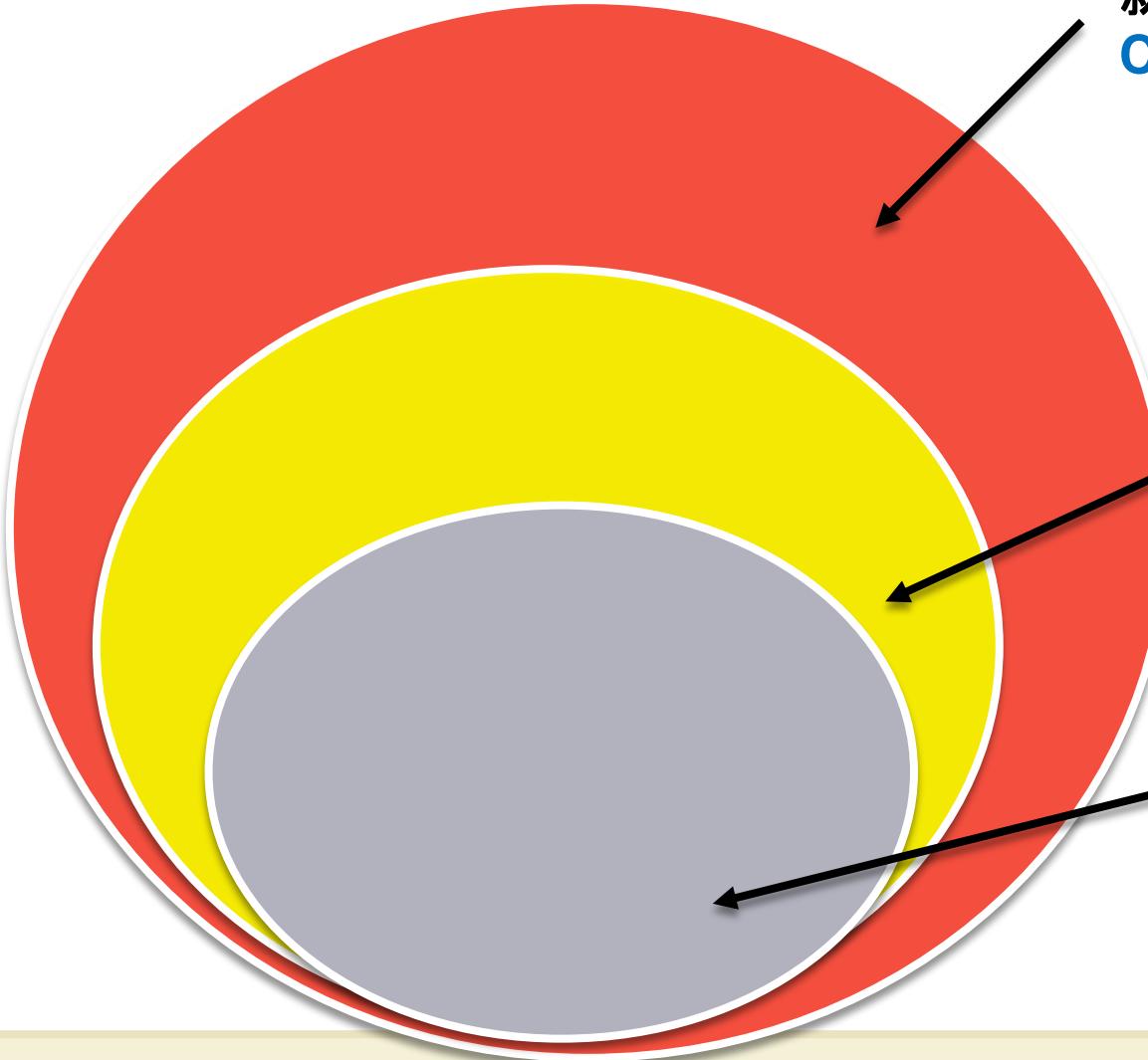
漁業
(インドネシア)



パームやし
(パプアニューギニア)



世界の児童労働者数(5歳～17歳)



就労している子ども

Children in employment

264,427,000(2012)

218,019,000(2016)

児童労働

Child labour

5-17歳の
9人に1人 から
10人に1人 へ

167,956,000(2012)

151,622,000(2016)

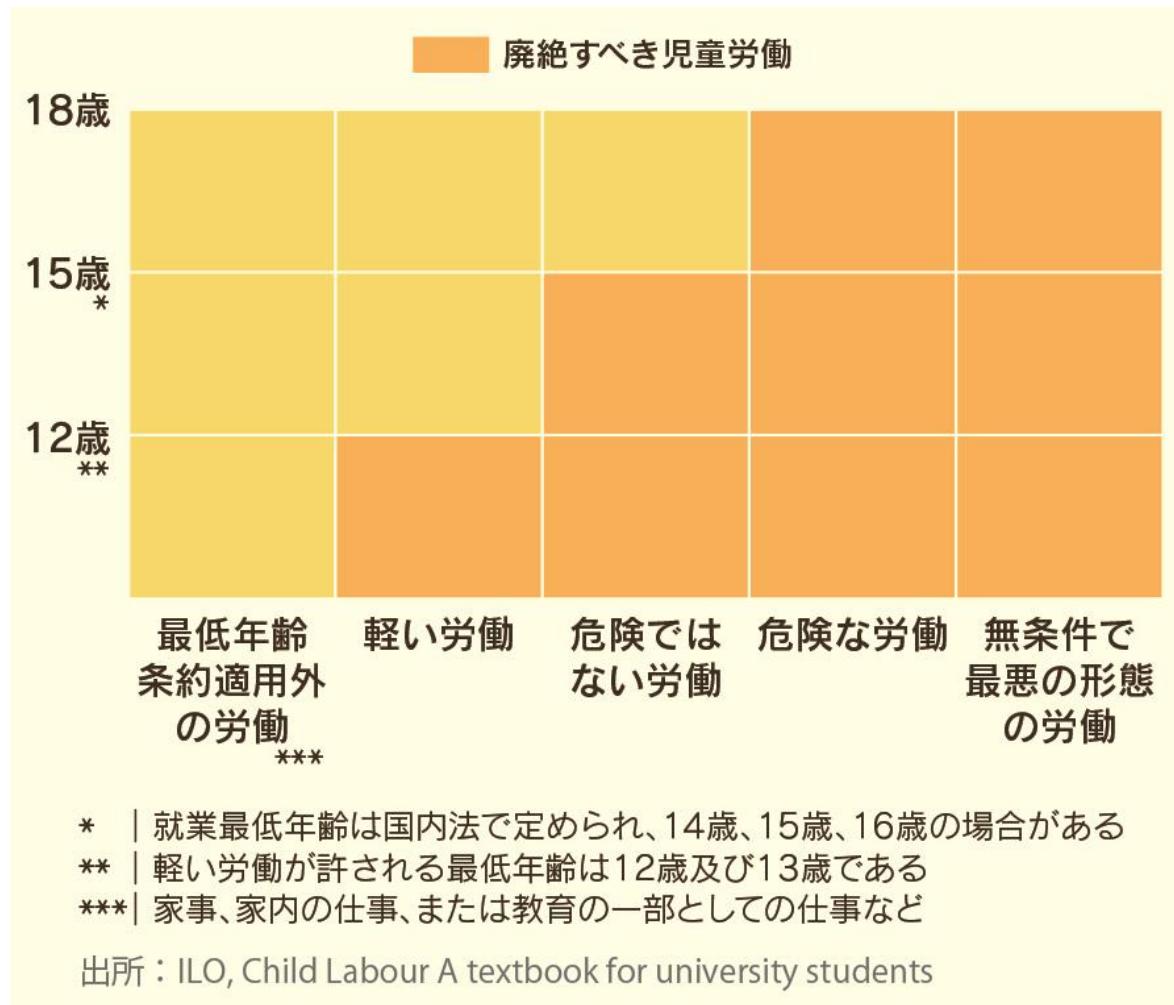
危険有害労働

hazardous child labour

85,344,000 (2012)

72,525,000 (2016)

児童労働とは

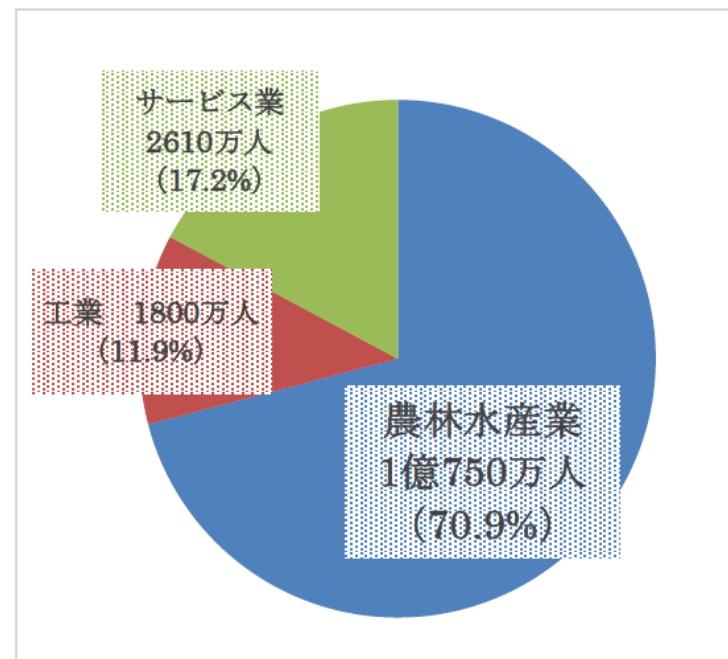


児童労働の減少傾向、過去4年で弱まる

グラフ1 世界の児童労働人数の推移・5歳～17歳の割合



グラフ2 産業別の児童労働人数



※ILO, Global Estimates of Child Labour Results and Trends, 2012-2016 (2017)を元に CL-NET が作成



児童労働の需要要因

- 遺伝子組換え&ハイブリッド(交配種)の種子栽培の急増
→人工授粉(手作業)による栽培が必要
→安い労働力の需要増
- 子どものほうが賃金が安く、
言うことを聞く(特に女の子)

児童労働の供給要因

- 教育への関心が低い、教育環境が整っていない
- 女児への差別・伝統的慣習
- 親の不安定な収入

持続可能な開発目標(SDGs、エス・ディ・ジー・ズ)

「世界を持続可能な形に変革(Transform)する」ための
「世界共通のゴール(目標)」



原則

- ①「誰も取り残さない」
(No one left behind)
- ②「経済、社会、環境の3つがどれも大事」
- ③「途上国も、先進国も」(普遍性)
- ④データを元に、進展を管理する
- ⑤参加型、パートナシップで、民間も！

Agenda 2030=2030年にありたい世界の姿

Sustainable Development Goals=そのありたい姿を実現するための具体的な目標
2030年までに達成したいのは17の目標と169のターゲット

新たな活動方針策定の背景

持続可能な開発目標(SDGs)

〈ACEの活動に深く関連するSDGs〉

1 貧困をなくす 	貧困	■ あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.1 極度の貧困を終わらせる 1.2 貧困状態にある男性、女性、子どもの割合を半減させる
2 飢餓をゼロに 	飢餓と食糧	■ 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.3 小規模農家の生産性と所得の倍増 2.4 レジリエントな農業 2.5 種子等の多様性の維持、利益の構成かつ公平な配分
4 質の高い教育をみんなに 	教育	■ すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1 全員が無償、質の高い初等・中等教育を修了 4.5 教育のジェンダー格差撤廃 4.7 持続可能なライフスタイル、人権、非暴力に関する理解促進
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダー	■ ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	5.1 女子への差別の撤廃 5.2 人身売買、性的搾取など女性・女児への暴力の撤廃 5.3 児童婚等の有害な慣行の撤廃
8 癒しがいも経済成長も 	雇用・経済成長	■ すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する 8.7 強制労働の廃絶、現代の奴隸制度および人身取引の廃止、子ども兵士の採用と使用を含む最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時かつ効果的な措置をとり、 <u>2025年までにあらゆる形態の児童労働をなくす</u>	8.4 持続可能な消費と生産10年枠組み 8.5 完全雇用、ディーセントワーク 8.6 若者のニートの減少 8.7 児童労働、強制労働、現代の奴隸制、人身取引等の撤廃 8.8 移住労働者の権利、労働環境の保護
12 つくる責任つかう責任 	生産と消費	■ 持続可能な生産と消費のパターンを確保する	12.6 大企業、多国籍企業の持続可能な取り組み、報告の奨励 12.7 持続可能な公共調達の促進
16 平和と公正をすべての人に 	平和	■ 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.2 子どもに対する虐待、搾取、人身売買およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する 16.9 出生登録、法的な身分証明の提供
17 パートナーシップで目標を達成しよう 	パートナーシップ	■ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

児童労働に関するSDGターゲット8.7

TARGET

8・7

8.7 強制労働の廃絶、現代の奴隸制度および人身取引の廃止、子ども兵士の採用と使用を含む最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時かつ効果的な措置をとり、
2025年までにあらゆる形態の児童労働を終わらせる



END MODERN SLAVERY,
TRAFFICKING AND
CHILD LABOUR

強制労働

=2500万人
(ILO, 2017)

人身取引

=137カ国の国民が被害者
(UNODC, 2016)

現代の奴隸制度

=4040万人
(ILO, 2017)

児童労働

=1億5200万人
(ILO, 2017)

概念図

強制労働 (Forced Labour)

現代奴隸制
(Modern Slavery)

人身取引
(Human Trafficking)

18歳以上 ↑
18歳未満 ↓

児童労働
(Child Labour)

グローバルな取り組み促進

■ SDGs8.7 達成に向けたグローバル枠組み アライアンス8.7

8カ国、144団体が加盟
日本政府は未加盟



<http://www.alliance87.org/>

■ SDGs8.7 達成に向けた知識プラットフォーム デルタ8.7

The screenshot shows the homepage of the Delta 8.7 website. At the top, there is a blue header with the text "ALLIANCE 8.7 Click here to visit the Alliance 8.7 website." and language links "EN | FR | ES | HELP US IMPROVE". Below the header, the "DELTA 8.7" logo is displayed, followed by a navigation menu with links to "About", "Resources", "Data & Measurement", "Forum", and "Call To Action". A search bar is also present. The main content area features a "Welcome to Delta 8.7" message and a "TAKE A GUIDED TOUR" button. On the left, there is a "FEATURED ARTICLE" titled "The Political Economy of Anti-Trafficking – The Evidence Base" with a date of "8 November 2018" and a "READ FULL ARTICLE" button. On the right, there are two sections: "THE DELTA 8.7 FORUM" with a link to "Survivor and Victim Support: Understanding Trafficker Recruitment Strategies Through Cultic Theory" and "What is Delta 8.7? (Video)", and a "FEATURED THEMATIC OVERVIEW" titled "Financial Sector" with a sub-section about "Understanding the financial sector's role in financing and fighting modern slavery".

<https://delta87.org/index.php>

3. 企業のおかれている現状

企業の人権尊重への取り組みが求められる背景

ビジネスにおける人権課題の潮流

高リスクな
地域への
進出が拡大

人権保護に関する法整備が
不十分な新興国への
事業展開が増加

責任の
カバー範囲
が拡大

自社工場ばかりでなく、サプ
ライヤーの労働・人権や
地域住民への対応について
までも責任を問われる

問題発覚時
のリスクが
拡大

人権侵害に対するNGOの
影響力が拡大
SNSを通じた情報の拡散

ESG投資
の拡大

ビジネスにおける人権との
関わりが投資判断の材料
として見られるように

国際的人権ルールの潮流

国家の義務

- 1948 世界人権宣言
- 1966 経済的・社会的及び文化的
権利に関する国際規約
- 1967 国際労働機関憲章

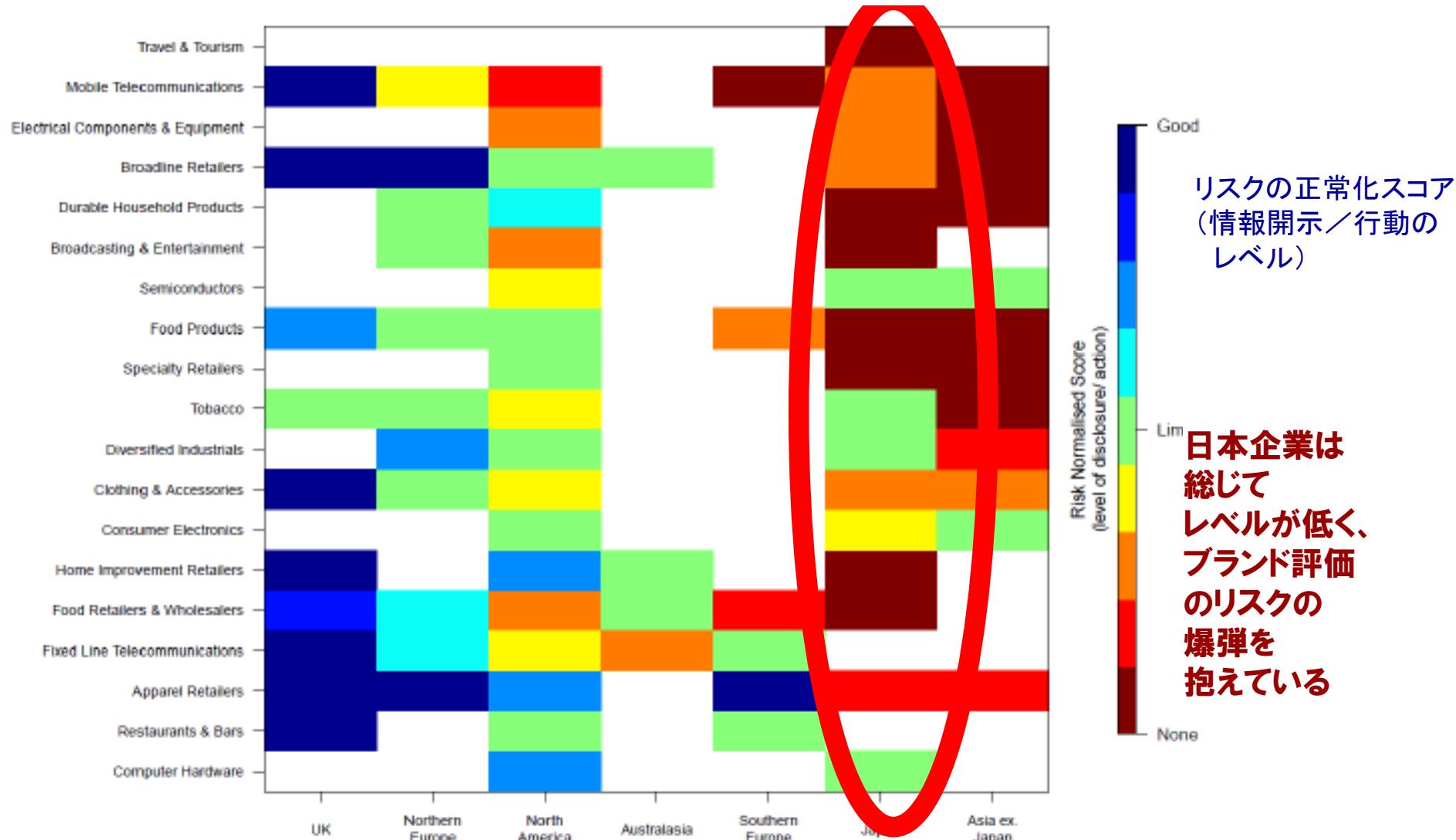
ビジネスと人権の新しい流れ

企業の責任

- 2010 ISO26000 社会的責任に
関する国際規格
- 2011 OECD多国籍企業行動指針
- 2011 ビジネスと人権に関する
指導原則（ラギー報告書）
- 2017 ISO20400 持続的な調達に
関する国際規格

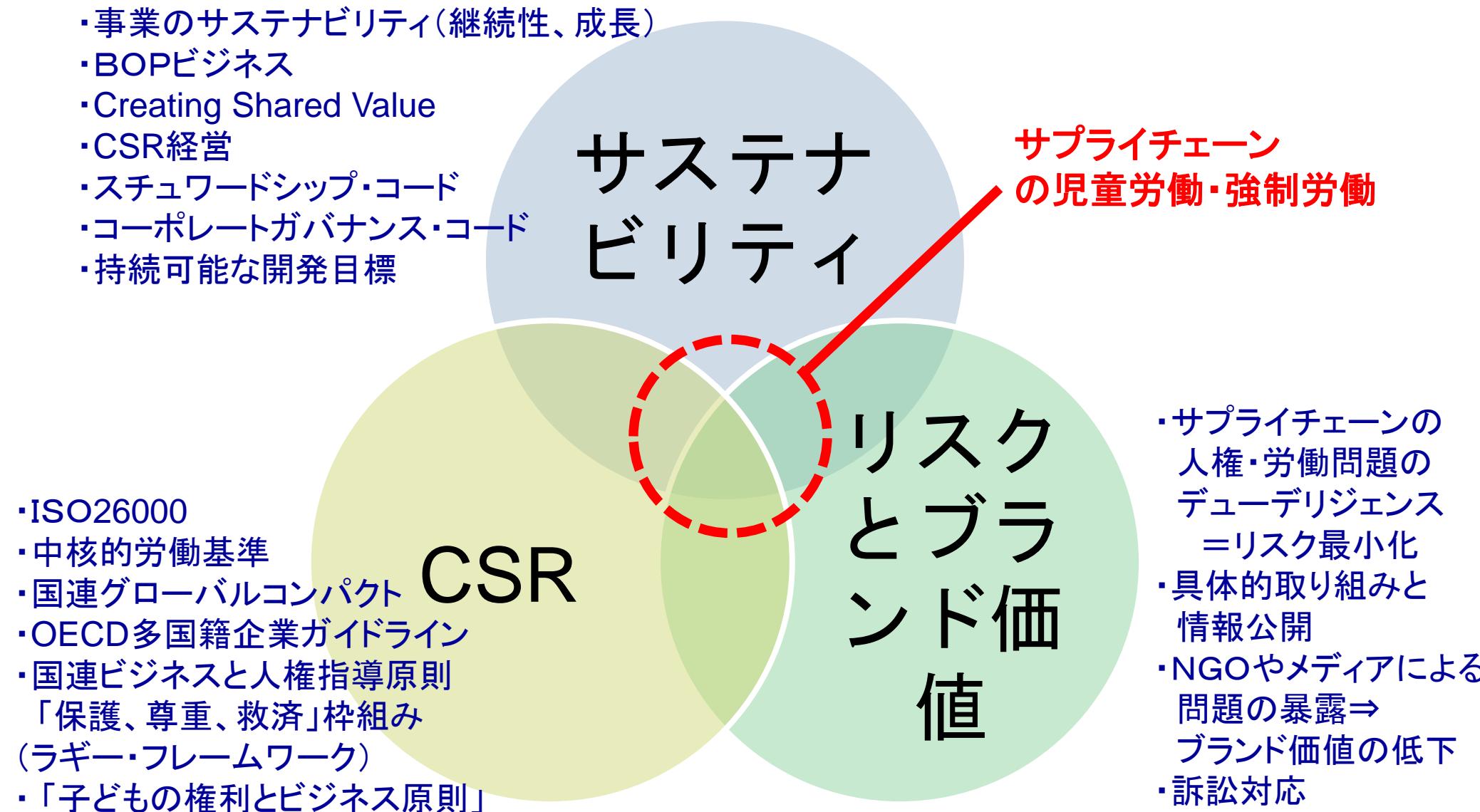
人権に関する国際的な温度感をもたなければ、思いがけないところで
ビジネスリスクがはらむ

サプライチェーンの課題がブランド価値を危機にさらしている



出典:FTSE ESG Research: Brand value at risk: defusing the supply chain reputation bomb

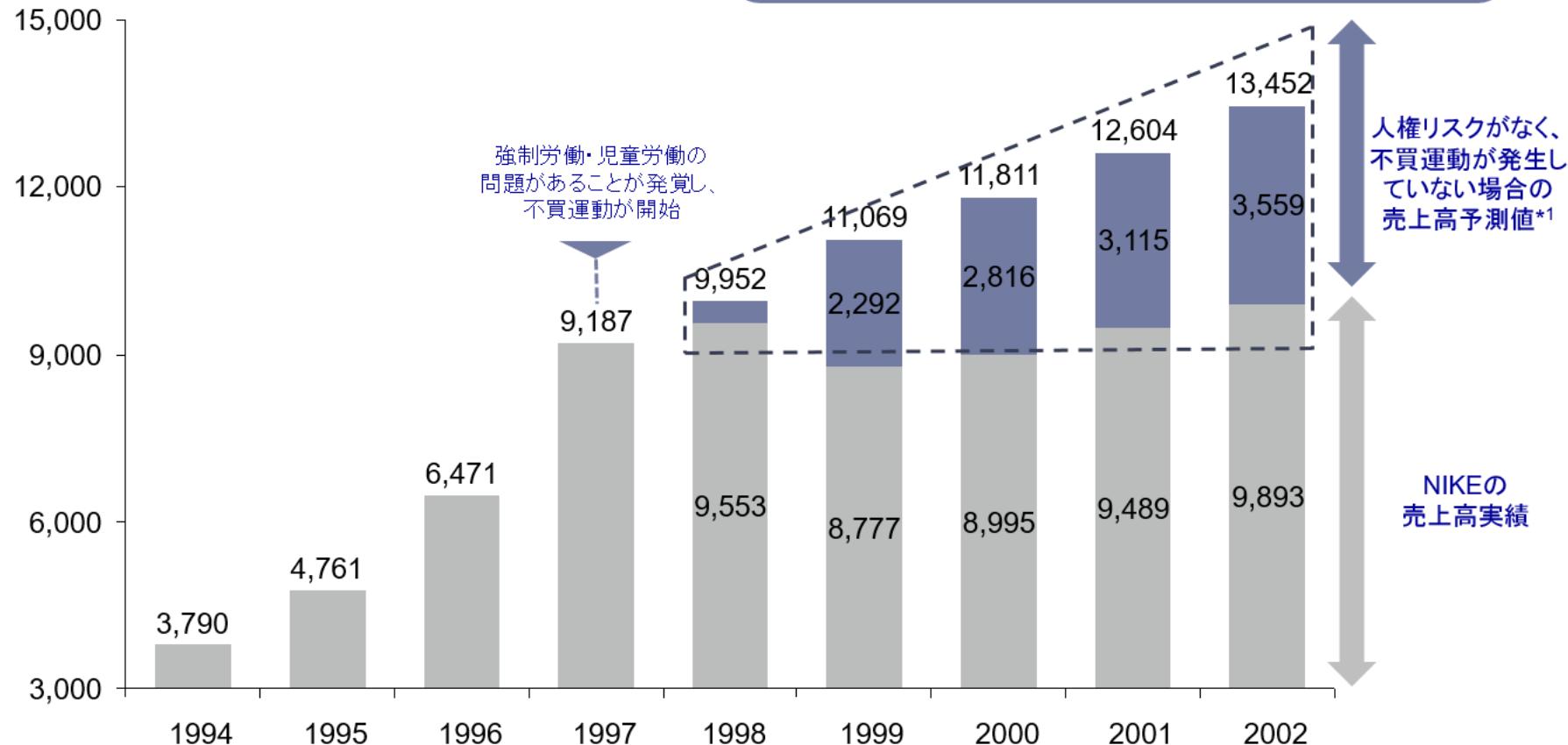
2012年9月



NIKEが不買運動により失った売上高は5年間で1.3兆円以上にのぼり、連結売上高の約26%に相当する

■ NIKEの連結売上高推移

(million USD)



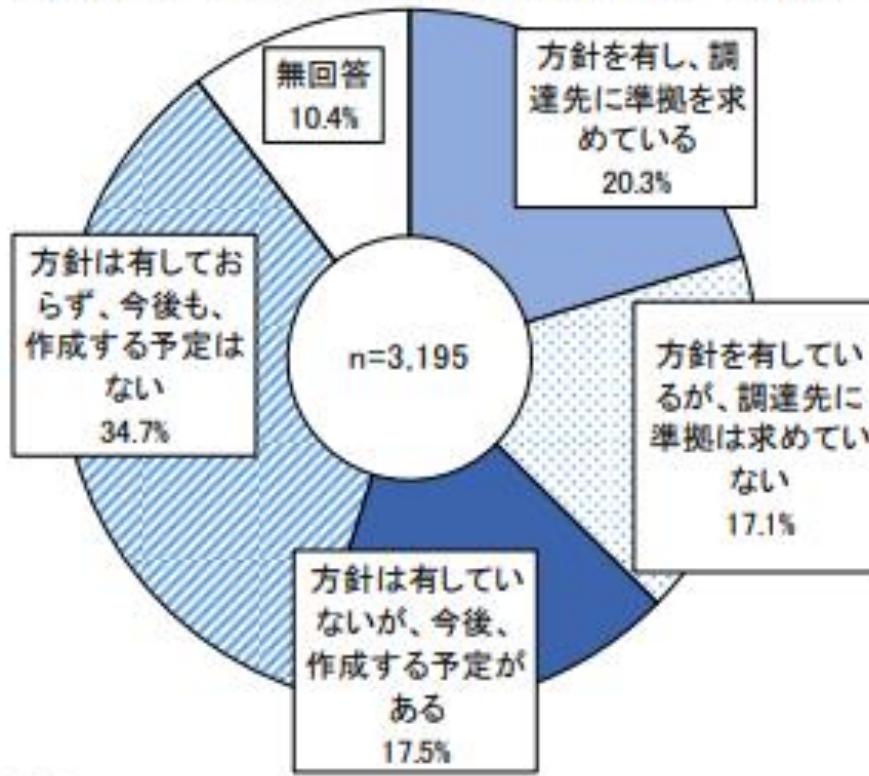
*1: 米国・米国以外の市場に区分して算出。米国市場の靴の売上高: 1998～99年はCAGR17.2% (1993～97年のNIKE米国市場靴売上高CAGR)、2000～02年はCAGR5.0% (2002～06年のNIKE米国市場靴売上高CAGR)を用いて算出。米国市場のその他製品売上高: CAGR3.7% (1997～02年の米国スポーツ用品市場全体の売上高CAGR)を用いて算出。米国以外の市場: CAGR7.4% (米国以外の市場のスポーツ用品市場全体の売上高CAGR)

*2: 1USD=113円 (2017年2月現在) で算出

出所: Deloitteによる分析

サプライチェーン取引先への基準準拠を求めている20.3%

図表VII-6 調達先への労働・安全衛生・環境に関する方針の有無（全体）

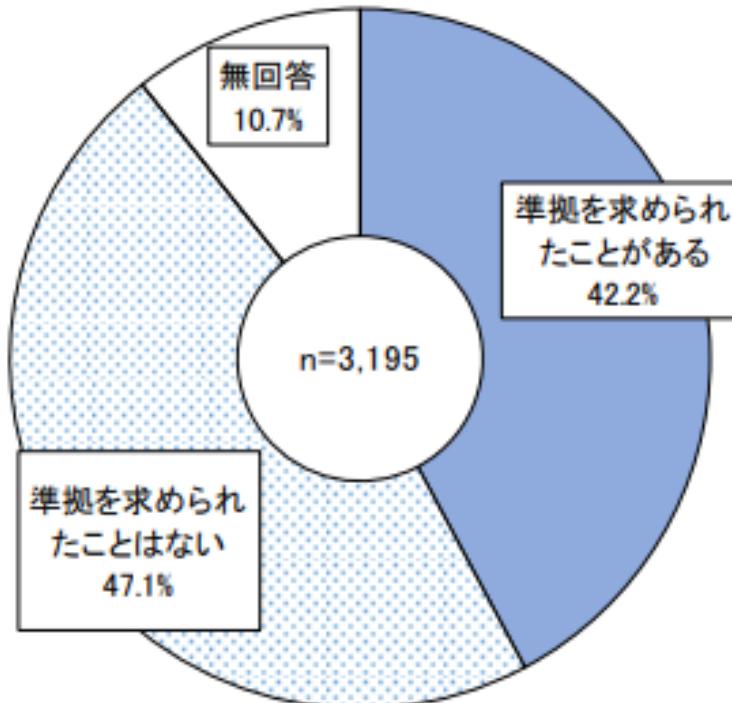


〔注〕母数は、本調査の回答企業総数。

出典：2017年度日本企業の海外事業展開～ジェトロ海外ビジネス調査～

顧客方針の準拠を求められた 42%

図表VII-11 労働・安全衛生・環境に関する顧客方針への準拠（全体、時系列、企業規模別）
【全体】



出典：2017年度日本企業の海外事業展開～ジェトロ海外ビジネス調査～

日本企業は調達方針について
準拠を求めるよりも求められる方が圧倒的に多い

日本にも存在する児童労働

【緊急声明】

15歳の少女が工場で転落死

ー 日本にもある児童労働の現状把握と対策を！ー

2017年12月14日午前10時55分ごろ、茨城県古河市の鉄鋼卸売会社、中央鋼材古河工場の屋根から15歳の少女が約13メートル下のコンクリート床に落ち、死亡する事故がありました。少女は事故当時、屋根に設置された太陽光パネルを点検、清掃する仕事をしていました。

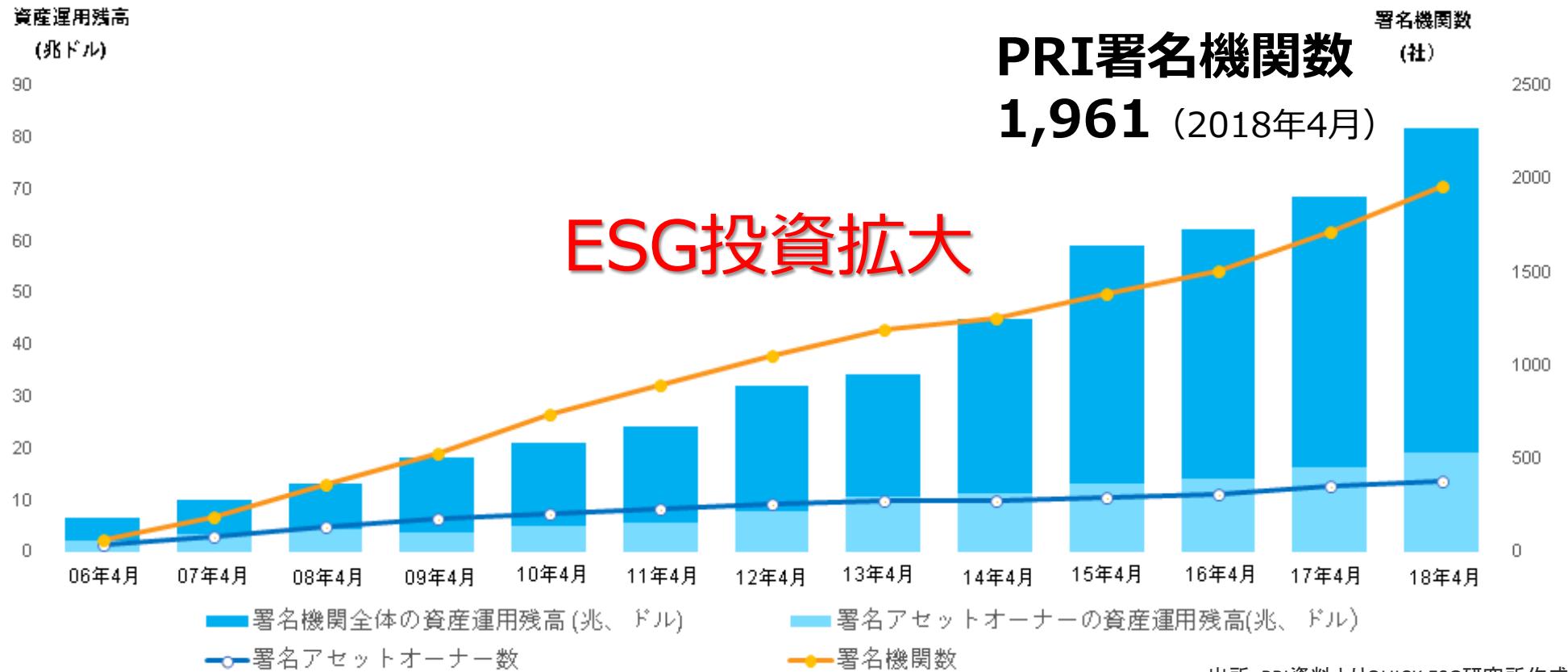
この労働状況は「児童労働」にあたります。

児童労働とは、子ども（18歳未満）の心身および社会・道徳的な発達に悪影響を与える労働を指します。ILO（国際労働機関）は、2017年9月に発表した最新推計で世界の5歳から17歳の10人に1人、1億5200万人もの児童労働者が存在し、うち7300万人が危険有害労働に従事していると指摘しています。また、今回の発表で初めて先進国にも200万人の児童労働者がいるとの推計を出しました。

日本では、原則として15歳未満（義務教育期間中）の労働、そして18歳未満の危険有害労働が児童労働となります。今回の労働状況は、労働基準法第62条「危険有害業務の就業制限」違反となります。使用者は「高さが5メートル以上の場所で、墜落により労働者が危害を受けるおそれのあるところにおける業務」に満18歳未満の子どもを就かせてはならないと年少者労働基準規則によって規定されているからです。これは国際条約に照らし合わせても、日本が批准しているILO182号条約において15歳以上でも禁止すべきとされる「最悪の形態の児童労働」にあたります。

死亡事故によって、児童労働の実態が明らかになったケースは過去にもあります。2012年に、栃木県の中学校3年生の男子生徒（14歳）が夏休みのアルバイト中、群馬県の中学校体育館の解体工事現場で崩れた壁

投資家からの要請



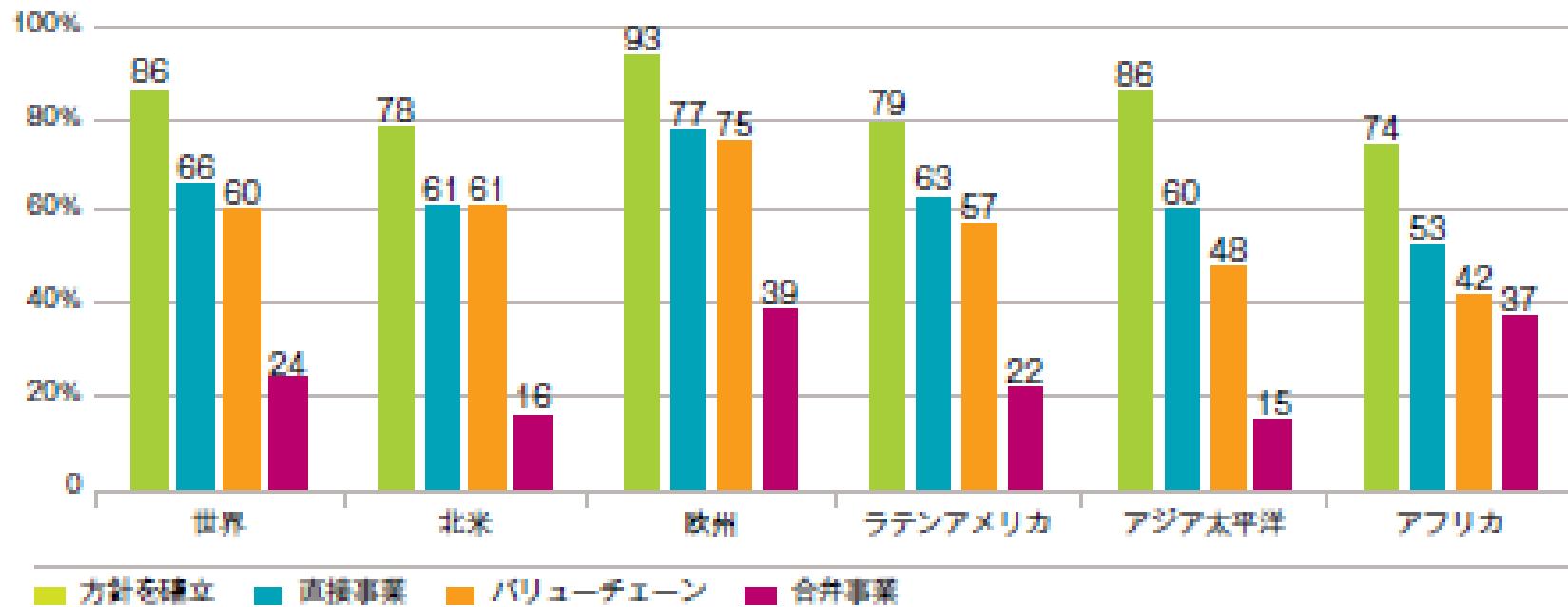
出所: PRI資料よりQUICK ESG研究所作成

日本：2015年9月運用資産額が世界最大の機関投資家である**年金積立管理運用独立行政法人 (GPIF)** が**国連責任投資原則 (PRI)**に署名し、EDG投資に取り組む

E (Environmenet): 環境
S (Social) :社会 → **主に人権**
G (Corporate Governance) ガバナンス

ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017

図 4：企業の人権方針はどこまでカバーしているか？

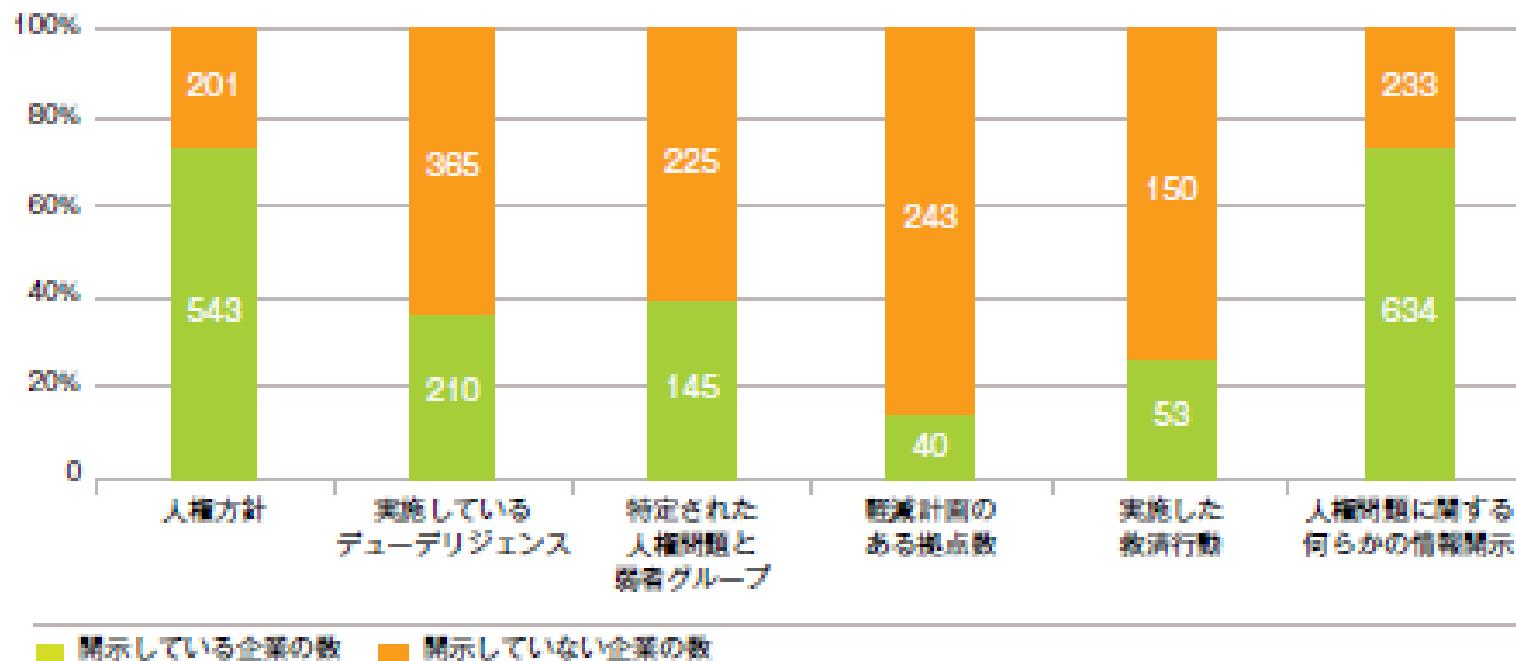


出典：RobecoSAM

<https://yearbook.robecosam.com/>

ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017

図 6：人権問題について情報を開示している企業



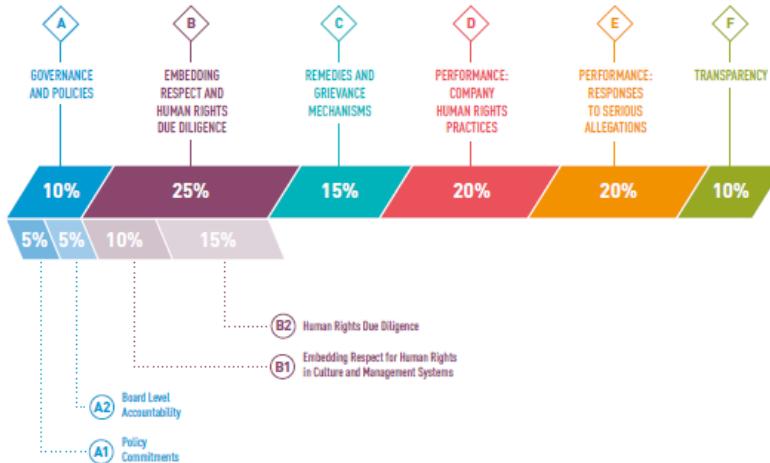
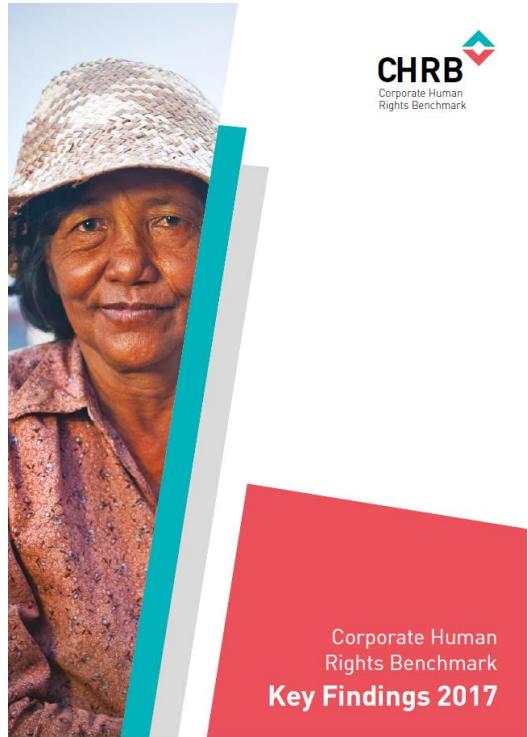
人権侵害をうけやすいグループを特定した企業の中で、特定グループとして最も多くの企業があげたのは子ども(46%)

■ 開示している企業の数 ■ 開示していない企業の数

出典:RobecoSAM

<https://yearbook.robecosam.com/>

CHRBの企業の人権ベンチマーク



- A ガバナンスと方針
- B “尊重”と人権デューデリジェンスの埋め込み
- C 救済と苦情処理メカニズム
- D パフォーマンス:会社の人権の実践
- E パフォーマンス:深刻な申し立てに対する対応
- F 透明性

Rank	Company	Industry
1	Alstom	ES
2	Mitsubishi Electric	ES
3	Mitsubishi Heavy Industries	ES
4	Hitachi	ES
5	Hitachi	ES
6	Hitachi	ES
7	Hitachi	ES
8	Hitachi	ES
9	Hitachi	ES
10	Hitachi	ES
11	Hitachi	ES
12	Hitachi	ES
13	Hitachi	ES
14	Hitachi	ES
15	Hitachi	ES
16	Hitachi	ES
17	Hitachi	ES
18	Hitachi	ES
19	Hitachi	ES
20	Hitachi	ES
21	Hitachi	ES
22	Hitachi	ES
23	Hitachi	ES
24	Hitachi	ES
25	Hitachi	ES
26	Hitachi	ES
27	Hitachi	ES
28	Hitachi	ES
29	Hitachi	ES
30	Hitachi	ES
31	Hitachi	ES
32	Hitachi	ES
33	Hitachi	ES
34	Hitachi	ES
35	Hitachi	ES
36	Hitachi	ES
37	Hitachi	ES
38	Hitachi	ES
39	Hitachi	ES
40	Hitachi	ES
41	Hitachi	ES
42	Hitachi	ES
43	Hitachi	ES
44	Hitachi	ES
45	Hitachi	ES
46	Hitachi	ES
47	Hitachi	ES
48	Hitachi	ES
49	Hitachi	ES
50	Hitachi	ES
51	Hitachi	ES
52	Hitachi	ES
53	Hitachi	ES
54	Hitachi	ES
55	Hitachi	ES
56	Hitachi	ES
57	Hitachi	ES
58	Hitachi	ES
59	Hitachi	ES
60	Hitachi	ES
61	Hitachi	ES
62	Hitachi	ES
63	Hitachi	ES
64	Hitachi	ES
65	Hitachi	ES
66	Hitachi	ES
67	Hitachi	ES
68	Hitachi	ES
69	Hitachi	ES
70	Hitachi	ES
71	Hitachi	ES
72	Hitachi	ES
73	Hitachi	ES
74	Hitachi	ES
75	Hitachi	ES
76	Hitachi	ES
77	Hitachi	ES
78	Hitachi	ES
79	Hitachi	ES
80	Hitachi	ES
81	Hitachi	ES
82	Hitachi	ES
83	Hitachi	ES
84	Hitachi	ES
85	Hitachi	ES
86	Hitachi	ES
87	Hitachi	ES
88	Hitachi	ES
89	Hitachi	ES
90	Hitachi	ES
91	Hitachi	ES
92	Hitachi	ES
93	Hitachi	ES
94	Hitachi	ES
95	Hitachi	ES
96	Hitachi	ES
97	Hitachi	ES
98	Hitachi	ES
99	Hitachi	ES
100	Hitachi	ES
101	Under Armour	ES
102	Under Armour	ES
103	Under Armour	ES
104	Under Armour	ES
105	Under Armour	ES
106	Under Armour	ES
107	Under Armour	ES
108	Under Armour	ES
109	Under Armour	ES
110	Under Armour	ES
111	Under Armour	ES
112	Under Armour	ES
113	Under Armour	ES
114	Under Armour	ES
115	Under Armour	ES
116	Under Armour	ES
117	Under Armour	ES
118	Under Armour	ES
119	Under Armour	ES
120	Under Armour	ES
121	Under Armour	ES
122	Under Armour	ES
123	Under Armour	ES
124	Under Armour	ES
125	Under Armour	ES
126	Under Armour	ES
127	Under Armour	ES
128	Under Armour	ES
129	Under Armour	ES
130	Under Armour	ES
131	Under Armour	ES
132	Under Armour	ES
133	Under Armour	ES
134	Under Armour	ES
135	Under Armour	ES
136	Under Armour	ES
137	Under Armour	ES
138	Under Armour	ES
139	Under Armour	ES
140	Under Armour	ES
141	Under Armour	ES
142	Under Armour	ES
143	Under Armour	ES
144	Under Armour	ES
145	Under Armour	ES
146	Under Armour	ES
147	Under Armour	ES
148	Under Armour	ES
149	Under Armour	ES
150	Under Armour	ES
151	Under Armour	ES
152	Under Armour	ES
153	Under Armour	ES
154	Under Armour	ES
155	Under Armour	ES
156	Under Armour	ES
157	Under Armour	ES
158	Under Armour	ES
159	Under Armour	ES
160	Under Armour	ES
161	Under Armour	ES
162	Under Armour	ES
163	Under Armour	ES
164	Under Armour	ES
165	Under Armour	ES
166	Under Armour	ES
167	Under Armour	ES
168	Under Armour	ES
169	Under Armour	ES
170	Under Armour	ES
171	Under Armour	ES
172	Under Armour	ES
173	Under Armour	ES
174	Under Armour	ES
175	Under Armour	ES
176	Under Armour	ES
177	Under Armour	ES
178	Under Armour	ES
179	Under Armour	ES
180	Under Armour	ES
181	Under Armour	ES
182	Under Armour	ES
183	Under Armour	ES
184	Under Armour	ES
185	Under Armour	ES
186	Under Armour	ES
187	Under Armour	ES
188	Under Armour	ES
189	Under Armour	ES
190	Under Armour	ES
191	Under Armour	ES
192	Under Armour	ES
193	Under Armour	ES
194	Under Armour	ES
195	Under Armour	ES
196	Under Armour	ES
197	Under Armour	ES
198	Under Armour	ES
199	Under Armour	ES
200	Under Armour	ES
201	Under Armour	ES
202	Under Armour	ES
203	Under Armour	ES
204	Under Armour	ES
205	Under Armour	ES
206	Under Armour	ES
207	Under Armour	ES
208	Under Armour	ES
209	Under Armour	ES
210	Under Armour	ES
211	Under Armour	ES
212	Under Armour	ES
213	Under Armour	ES
214	Under Armour	ES
215	Under Armour	ES
216	Under Armour	ES
217	Under Armour	ES
218	Under Armour	ES
219	Under Armour	ES
220	Under Armour	ES
221	Under Armour	ES
222	Under Armour	ES
223	Under Armour	ES
224	Under Armour	ES
225	Under Armour	ES
226	Under Armour	ES
227	Under Armour	ES
228	Under Armour	ES
229	Under Armour	ES
230	Under Armour	ES
231	Under Armour	ES
232	Under Armour	ES
233	Under Armour	ES
234	Under Armour	ES
235	Under Armour	ES
236	Under Armour	ES
237	Under Armour	ES
238	Under Armour	ES
239	Under Armour	ES
240	Under Armour	ES
241	Under Armour	ES
242	Under Armour	ES
243	Under Armour	ES
244	Under Armour	ES
245	Under Armour	ES
246	Under Armour	ES
247	Under Armour	ES
248	Under Armour	ES
249	Under Armour	ES
250	Under Armour	ES
251	Under Armour	ES
252	Under Armour	ES
253	Under Armour	ES
254	Under Armour	ES
255	Under Armour	ES
256	Under Armour	ES
257	Under Armour	ES
258	Under Armour	ES
259	Under Armour	ES
260	Under Armour	ES
261	Under Armour	ES
262	Under Armour	ES
263	Under Armour	ES
264	Under Armour	ES
265	Under Armour	ES
266	Under Armour	ES
267	Under Armour	ES
268	Under Armour	ES
269	Under Armour	ES
270	Under Armour	ES
271	Under Armour	ES
272	Under Armour	ES
273	Under Armour	ES
274	Under Armour	ES
275	Under Armour	ES
276	Under Armour	ES
277	Under Armour	ES
278	Under Armour	ES
279	Under Armour	ES
280	Under Armour	ES
281	Under Armour	ES
282	Under Armour	ES
283	Under Armour	ES
284	Under Armour	ES
285	Under Armour	ES
286	Under Armour	ES
287	Under Armour	ES
288	Under Armour	ES
289	Under Armour	ES
290	Under Armour	ES
291	Under Armour	ES
292	Under Armour	ES
293	Under Armour	ES
294	Under Armour	ES
295	Under Armour	ES
296	Under Armour	ES
297	Under Armour	ES
298	Under Armour	ES
299	Under Armour	ES
300	Under Armour	ES
301	Under Armour	ES
302	Under Armour	ES
303	Under Armour	ES
304	Under Armour	ES
305	Under Armour	ES
306	Under Armour	ES
307	Under Armour	ES
308	Under Armour	ES
309	Under Armour	ES
310	Under Armour	ES
311	Under Armour	ES
312	Under Armour	ES
313	Under Armour	ES
314	Under Armour	ES
315	Under Armour	ES
316	Under Armour	ES
317	Under Armour	ES
318	Under Armour	ES
319	Under Armour	ES
320	Under Armour	ES
321	Under Armour	ES
322	Under Armour	ES
323	Under Armour	ES
324	Under Armour	ES
325	Under Armour	ES
326	Under Armour	ES
327	Under Armour	ES
328	Under Armour	ES
329	Under Armour	ES
330	Under Armour	ES
331	Under Armour	ES
332	Under Armour	ES
333	Under Armour	ES
334	Under Armour	ES
335	Under Armour	ES
336	Under Armour	ES
337	Under Armour	ES
338	Under Armour	ES
339	Under Armour	ES
340	Under Armour	ES
341	Under Armour	ES
342	Under Armour	ES
343	Under Armour	ES
344	Under Armour	ES
345	Under Armour	ES
346	Under Armour	ES
347	Under Armour	ES
348	Under Armour	ES
349	Under Armour	ES
350	Under Armour	ES
351	Under Armour	ES
352	Under Armour	ES
353	Under Armour	ES
354	Under Armour	ES
355	Under Armour	ES
356	Under Armour	ES
357	Under Armour	ES
358	Under Armour	ES
359	Under Armour	ES
360	Under Armour	ES
361	Under Armour	ES
362	Under Armour	ES
363	Under Armour	ES
364	Under Armour	ES
365	Under Armour	ES
366	Under Armour	ES
367	Under Armour	ES
368	Under Armour	ES
369	Under Armour	ES
370	Under Armour	ES
371	Under Armour	ES
372	Under Armour	ES
373	Under Armour	ES
374	Under Armour	ES
375	Under Armour	ES
376	Under Armour	ES
377	Under Armour	ES
378	Under Armour	ES
379	Under Armour	ES
380	Under Armour	ES
381	Under Armour	ES
382	Under Armour	ES
383	Under Armour	ES
384	Under Armour	ES
385	Under Armour	ES
386	Under Armour	ES
387	Under Armour	ES
388	Under Armour	ES
389	Under Armour	ES
390	Under Armour	ES
391	Under Armour	ES
392	Under Armour	ES
393	Under Armour	ES
394	Under Armour	ES
395	Under Armour	ES
396	Under Armour	ES
397	Under Armour	ES
398	Under Armour	ES
399	Under Armour	ES
400	Under Armour	ES
401	Under Armour	ES
402	Under Armour	ES
403	Under Armour	ES
404	Under Armour	ES
405	Under Armour	ES
406	Under Armour	ES
407	Under Armour	ES
408	Under Armour	ES
409	Under Armour	ES
410	Under Armour	ES
411	Under Armour	ES
412	Under Armour	ES
413	Under Armour	ES
414	Under Armour	ES
415	Under Armour	ES
416	Under Armour	ES
417	Under Armour	ES
418	Under Armour	ES
419	Under Armour	ES
420	Under Armour	ES
421	Under Armour	ES
422	Under Armour	ES
423	Under Armour	ES
424	Under Armour	ES
425	Under Armour	ES
426	Under Armour	ES
427	Under Armour	ES
428	Under Armour	ES
429	Under Armour	ES
430	Under Armour	ES
431	Under Armour	ES
432	Under Armour	ES
433	Under Armour	ES
434	Under Armour	ES
435	Under Armour	ES
436	Under Armour	ES
437	Under Armour	ES
438	Under Armour	ES
439	Under Armour	ES
440	Under Armour	ES
441	Under Armour	ES
442	Under Armour	ES
443		

Marks & Spenser のHuman Rights Report

サプライヤーのコンプライアンス違反 件数を公表



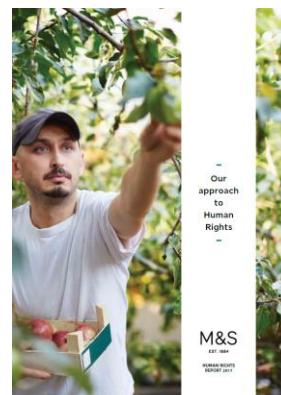
2016年6月

7+4の
人権課題を
設定
(後述)

Number of Foods, Clothing & Home supplying sites and workers on Sedex, location of audits and non-compliance issues raised - 1 April 2015 - 31 March 2016

CONTINENT	SITES	WORKERS	AUDITS	NON-COMPLIANCE ISSUES RAISED	NON-COMPLIANCE ISSUES PER AUDIT
AFRICA	23	16851	14	50	4
ASIA	1000	759402	735	4850	7
EUROPE	1154	315299	489	2322	5
NORTH AMERICA	20	7547	5	8	6
OCEANIA	7	27205	0	0	-
SOUTH AMERICA	7	16668	3	26	5
TOTAL	2212	1142972	1246	7256	6

SALIENT ISSUE AREA			NUMBER OF NON-COMPLIANCE ISSUES	%
HEALTH, SAFETY & HYGIENE	4975	69		
WAGES	993	14		
WORKING HOURS	1166	16		
FREE DOM OF ASSOCIATION AND COLLECTIVE BARGAINING	89	1		
DISCRIMINATION	19	0		
EMPLOYMENT IS FREELY CHOSEN	14	0		
TOTAL	7256	100		



2017年6月発行

エチオピアのコー
ヒー協同組合
で子どもを連れて
作業に来ている
現状を「児童労働
リスク」と捉え、
対応にあたった
ケース報告

- CEOから2016年5月にサプラ
イヤーに“現代的奴隸”への取
組と人権の重要性を
強調した手紙を送付



M&S IS A GLOBAL
MULTICHANNEL
RETAILER

85,000 EMPLOYEES AND
979 UK STORES AND OVER
454 INTERNATIONAL STORES

OPERATING IN 55
TERRITORIES

32m
CUSTOMERS

2,100
PRODUCT SUPPLIERS

20,000
FARMS

100,000
SMALLHOLDERS

OVER
1,000
GOODS AND SERVICES
NOT FOR RETAIL
- EQUIPMENT FOR NEW STORES
TO CLEANING, SECURITY AND CATERING

GATHERING INSIGHT: THE VIEW FROM OUR HUMAN RIGHTS STAKEHOLDER ADVISORY GROUP

Our Human Rights Stakeholder Advisory Group advises M&S on human rights approach into action, taking into account the perspectives of all interested stakeholders and considering the views of affected rights-holders. The group provides advice on addressing human rights risks and supporting remedy, in particular in the design of grievance mechanisms and effective remediation. The group also reflects critically on the implementation of the M&S human rights strategy and its effectiveness and impact. The group does not play a role in determining the handling or outcome of individual grievances.

Human Rights Stakeholder Advisory Group commentary on M&S performance:



We commend M&S for your progress over the last 12-18 months – and we urge you to dig deeper and think harder in the year ahead.

- NGO等からなるAdvisory
Groupからの意見も掲示

Marks & Spenser のHuman Rights Report

人権レポート2016

・顕著なイシュー(7つ)

強制労働、結社の自由、差別と女性の権利、
健康＆安全、生活賃金、水と衛生、労働時間

・監視するイシュー(4つ)

児童労働、土地の権利、雇用の安定、プライバシー

	FOODS	CLOTHING & HOME	HR	INTER NATIONAL	IT	LOGISTICS	MARKETING	PROPERTY	RETAIL
7 KEY SALIENT ISSUES	FORCED LABOUR								
	FREEDOM OF ASSOCIATION								
	DISCRIMINATION & WOMEN'S RIGHTS								
	HEALTH & SAFETY								
	LIVING WAGE								
	WATER & SANITATION								
	WORKING HOURS								
ADDITIONAL ISSUES IDENTIFIED, BUT NOT SALIENT	CHILD LABOUR								
	LAND RIGHTS								
	PRIVACY								
	SECURE WORK								

人権レポート2017 では SDGsとのアライメントを表現

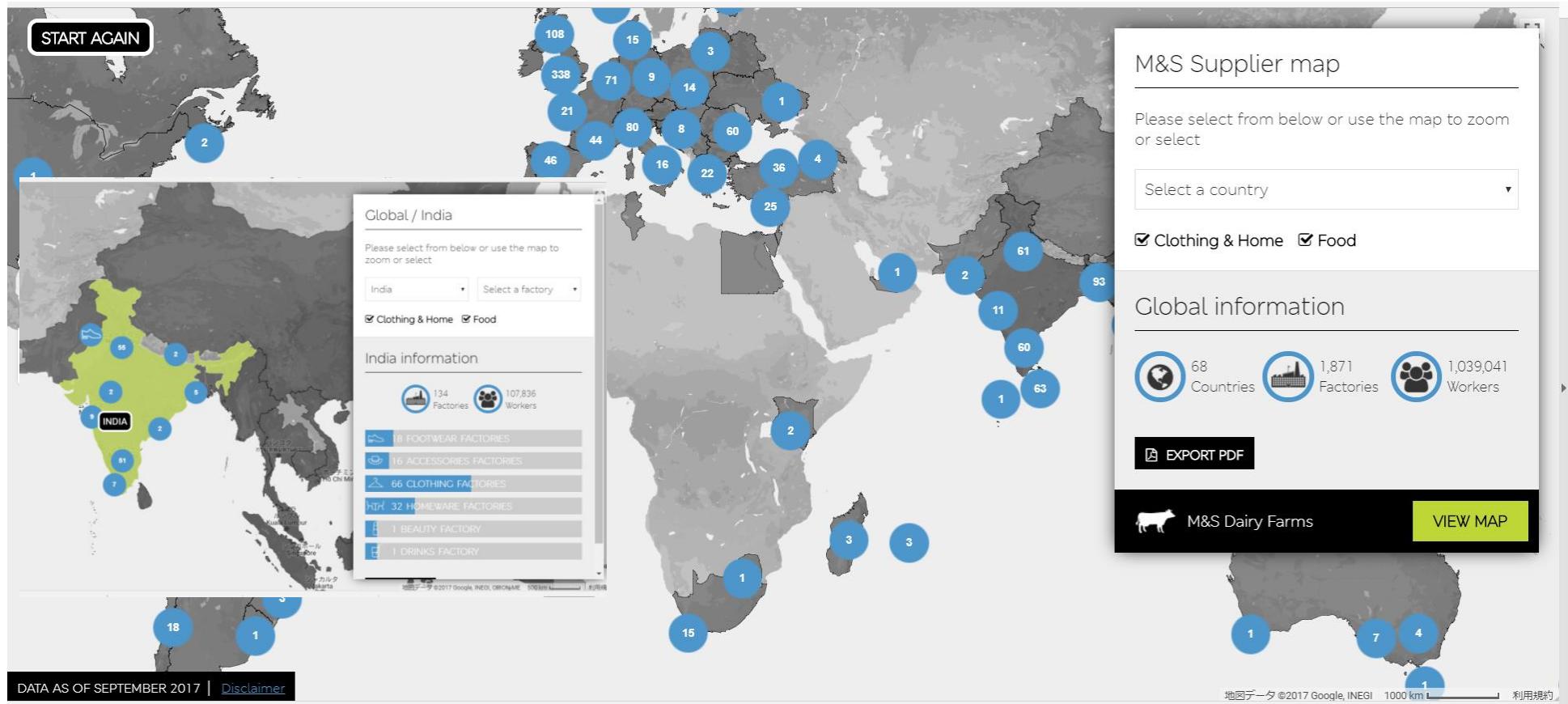


<https://corporate.marksandspencer.com/documents/plan-a-our-approach/mns-human-rights-report-june2016.pdf>

<https://corporate.marksandspencer.com/documents/plan-a-our-approach/mns-human-rights-report-june2017.pdf>

Marks & Spenser のサプライヤーマップ

第1次サプライヤーの98%をカバーしたサプライヤーマップを公開



<https://interactivemap.marksandspencer.com/>

現代奴隸法ステートメントと苦情処理メカニズムの設置

MARKS & SPENCER

MODERN SLAVERY STATEMENT 2017

This statement has been published in accordance with the Modern Slavery Act 2015. It sets out the steps taken by Marks and Spencer Group plc and other group companies ("M&S") during year ending 1 April 2017 to prevent slavery and human trafficking in its business and supply chain.



INTRODUCTION

M&S published its first Modern Slavery statement in June 2016, and in the past year we have continued to increase the depth and breadth of our work on Modern Slavery, deepening our understanding of risk and environmental impact and enhancing our efforts to mitigate this risk. We consider Modern Slavery to be a growing global issue and know our customers share our concern. Our commitment to our customers is clear: we will always treat people in our business and supply chain fair

MODERN SLAVERY STATEMENT 2017 REPORTING ON KPIs, AND NEXT STEPS

In our 2015/2016 statement, we committed to report on the following KPIs, and the table below details our key points of action, which are described in the narrative above.

Staff training levels	We have now trained over 200 members of the M&S Food Group on Human Rights and Modern Slavery. We have also facilitated the development of the 12 members of the Human Rights Working Group, who are responsible for developing Modern Slavery mitigation in their respective business areas.
Actions taken to strengthen supply chain auditing and verification	We have co-chaired the SMETA Modern Slavery working group, to improve the way we audit our supply chain. We have also worked with our supply chain partners to develop a new risk-based audit methodology. We have also sat on the advisory board for the creation of CleanCare, a new labour provider certification scheme recognising the limitations of traditional audit methods and the need for a more holistic approach to work with brands to prevent labour experts on bespoke due diligence audits.
Steps taken to identify our high-risk suppliers, and assessing their ability to detect and mitigate modern slavery risk in supply chains	Through the M&S Modern Slavery Working Group, we have developed a risk-based approach to identify high-risk suppliers. As described above, we have held a flagship conference for non-Food and Home brands to share our findings and learn from others.
Investigations undertaken into reports of Modern Slavery and remedial actions taken in response	Upon completion of the first report, descriptions of issues found with labour providers in our supply chain. We report above on a number of issues identified within SMETA audits under the heading 'Impediment to Freshly Chosen'.
In the year ahead, we will continue our strategy to lead within our sector on Modern Slavery, and 'Taking the Lead on Modern Slavery' is one of our three major priorities within our Human Rights approach (please refer to M&S Human Rights report). We have identified the following key actions as core to driving improvement in Modern Slavery:	
<p>NEW PUBLIC COMMITMENT:</p> <p>We will further our work to eradicate Modern Slavery. By 2018, we will report annually on scaling up responsible recruitment and better management of third party labour providers and as well as our progress towards ensuring no worker pays for a job and better management of third party labour providers and supplier chains.</p> <p>Identify risks regarding recruitment practices of third party labour providers in M&S operations and supplier chains.</p> <p>Develop and implement suitable risk reduction activities on modern slavery / ethical labour issues in our supply chain, with a focus on areas where M&S has leverage and can take a leadership role.</p> <p>We will continue to report transparently on the whole breadth of our Modern Slavery activity, including our work on these actions, in both our Modern Slavery statement, and our on-going Human Rights reporting.</p>	
<p>The statement was approved by the Board of Marks and Spencer Group plc.</p> <p>Signed:</p> <p>David Price, CEO</p>	

FIG 2.

Modern Slavery Food highest risk countries*	Modern Slavery Clothing and Home highest risk countries*
Thailand	India
Malaysia	China
India	Turkey
Ivory Coast	Vietnam
China	Bangladesh
UK	Cambodia

*For the full list see page 9 Human Rights Report



<https://corporate.marksandspencer.com/file.axd?pointerid=db4d4d9ed345425f97dfdf15aa539ce7>

・7ページからなるステートメントには、現代奴隸に関するM&Sのポリシー全体像、ガバナンスと戦略など触れて、デューデリジェンスの実施状況(食品と衣服・家庭用品のカテゴリーでハイリスクの国リストを公表)、タイの漁業のサプライチェーンの取組紹介、現代奴隸に関するトレーニングキットの紹介をしたのち、トレーニング等のKPIのまとめと今後のコミットメントが含まれる(2016年に発表したステートメントは4ページ)

M&S
EST. 1884

Plan A 2020

M&S Grievance Procedure for Clothing, Home and Food Supply Chains Effective Remedy of Human Rights Issues

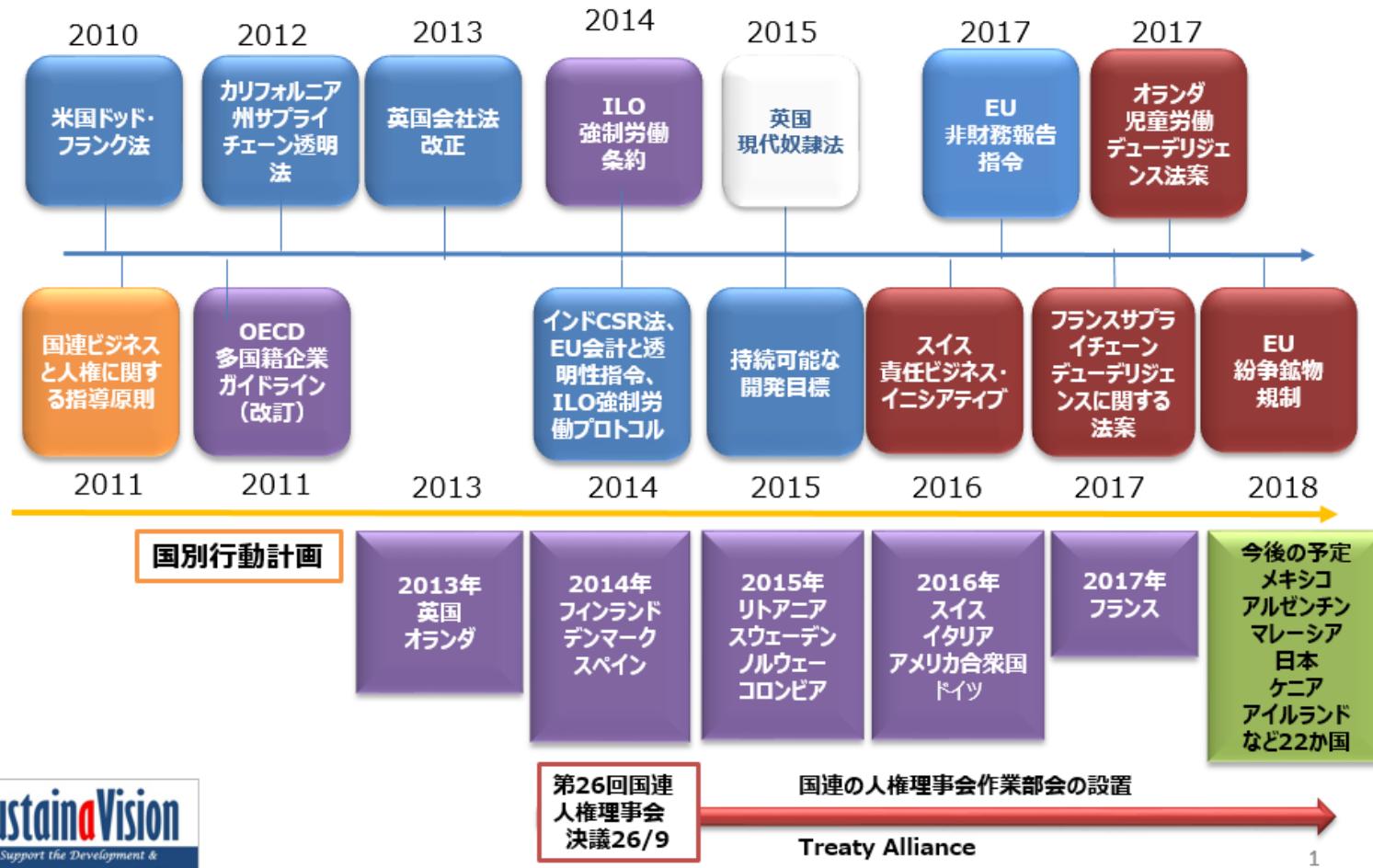
We want to have in place effective grievance mechanisms to remedy adverse human rights impacts, but recognise that this is challenging and an area where we and our supply chain have much to learn. All our employees are covered by M&S' own internal grievance channels and all our suppliers covered by our [Global Sourcing Principles \(CSP\)](#) which require them to have their own effective grievance mechanisms in place and we encourage the use of these as a first resort to settle complaints.

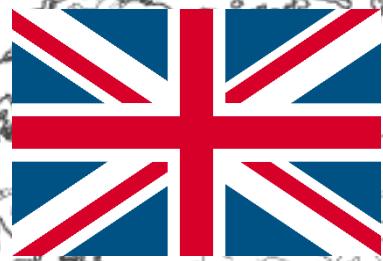
Workers and their representatives are ideally placed to raise these issues with management and potentially solve a dispute as it is occurring. In our experience localised solutions tend to be most attuned to local culture, the concerns of those whose rights are impacted, and opportunities for sustainable solutions. External investigations of complaints by brand companies or multi-stakeholder initiatives are however an important and necessary back stop to individual grievance but should be used

サプライチェーンの人権侵害苦情処理メカニズムも設置

4. ビジネスと人権指導原則を受けた各国の法制度、 国別行動計画での取り扱いと、関連した動き

ビジネスと人権に関する規制の動向



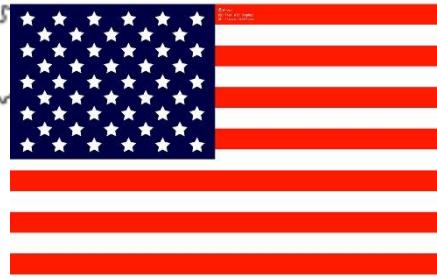


英国現代奴隸法
(2015年制定)

対象企業

- 英国で事業を行っている世界 売上高3,600万ポンド（約50 億円*）以上の企業
- グローバルなサプライチェーン上 における強制労働や人身取引の有 無やリスクを確認し、「奴隸と 人身取引に関する声明」を会計年度 ごとに開示する義務

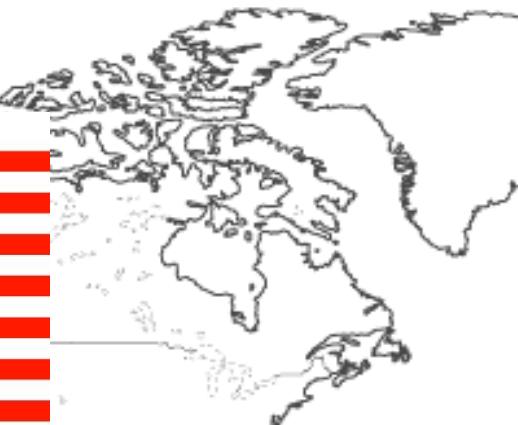
要求事項



カリフォルニア州
サプライチェーン
透明法
(2012年制定)

対象企業

要求事項



紛争鉱物規制
ドッド・フランク法
(2012年制定)

- カリフォルニア州で事業を行 う 世界売上高1億ドル（112億円 *）以上の小売・製造業者

- グローバルなサプライチェー ン上に人身売買や奴隸労働を 排除する取り組みを開示を求 める

サプライチェーン上の法規制

カリフォルニア州サプライ
チェーン透明法
2012

英国現代奴隸法
2015

フランス人権デューディリジェンス
法
2017

オランダ児童労働
デューディリジェン
ス法案
2017

オーストラリア現代奴
隸法
2018

適用対象	カリフォルニア州で事業を行う、世界売上1億ドル以上の小売・製造業者	英国で事業活動を行う年間の売上高が3600万ポンド以上の営利団体・企業	フランスに本社を有し、連続する2会計年度末において、フランス子会社の従業員と合わせて5,000人以上、またはフランス子会社及びフランス外子会社の従業員と合わせ、10,000人以上の従業員を有する法人	オランダで事業を行う企業、またはオランダに年間2回以上製品を供給する外国企業、事業規模については検討中	年間売上1億豪ドル以上のオーストラリア法人と年間1億豪ドル以上の海外法人が有するオーストラリア現地法人
要求事項	サプライチェーンにおける人身売買や奴隸労働を排除する取組みの開示	自社事業及びサプライチェーンにおける奴隸労働と人身取引を特定し、防止するための取り組みの公表	人権侵害リスクの特定・回避のためのデューディリジェンスの実施	自社事業及びサプライチェーンにおける児童労働を特定し、防止するための取り組みの公表	自社事業及びサプライチェーンにおける奴隸労働と人身取引を防止するための取り組みの公表
報告義務と方法	企業のウェブサイトでの公開	会計年度に1回、「奴隸と人身取引に関する声明」を企業のウェブサイトで公開、取締役署名	年次報告書での報告開示	「児童労働に関する声明」の公表（1度のみ）	「現代奴隸リスク」の説明を毎年大臣に提出
報告内容	①リスク評価・対応のための監査 ②サプライヤーへの法令順守証明の義務付け③スタッフへの研修実施の開示等	①組織構造、事業内容、サプライチェーン②方針③デューディリジェンスプロセス④リスク評価と管理⑤パフォーマンス指標⑥スタッフへの研修	①リスクマップ作成、②全子会社、下請会社、サプライヤーに対する定期的評価の実施、③リスク軽減、回避のための手段採用、④リスクアートや内部通報システムの確立、⑤これらのモニタリング及び、実効性評価手続きの確立	検討中	①組織構造、事業内容、サプライチェーン②リスクの特定③リスク軽減、防止のための取り組み③パフォーマンス評価④所有または管理している機関との協議プロセス

(出所) ACE作成

国別行動計画 (National Action Plan=NAP)

言及項目 国	英國 2013, 2016改訂	オランダ 2013	イタリア 2016, 2018改訂	アメリカ 2016	ドイツ 2016	フランス 2017
人権デューディリジェンス	○	○	○	○	○	○
児童労働撤廃	×	○	○	○	○	○
企業のサプライチェーンの透明性向上	○	○	○	○	○	○
公共調達の法整備	○	○	○	○	○	○
非財務情報の報告	○	○	○	×	○	○

(出所) ACE作成

非財務情報の開示義務

■ 欧州

・EU非財務情報開示指令 2014年

従業員500人超の上場企業・金融機関に対し、年次報告書でサプライチェーンを含めた非財務情報の開示を要求。2014年に採択、EU各国にて国内法化が求められ、28か国すべての加盟国において国内法化済み

・英国現代奴隸法 2015年

・ドイツNAP 2016年→ソフトローから実施状況に応じて今後法制化も検討

・EU紛争鉱物規制 2017年

・フランスサプライチェーンデューディリジェンス法 2017年

■ 米国

・ドッド・フランク法（紛争鉱物規制）2010年

・カリフォルニア州サプライチェーン透明法 2012年

・Business Supply Chain Transparency on Trafficking and Slavery Act of 2015 法案

■ アジア・オセアニア

・香港：ESGガイド 香港証券取引所 2012年

・台湾：CSR報告書 台湾証券取引所 2015年

・中国：上場企業社会責任ガイドライン 深圳証券取引所 2006年、CSR報告 國務院国有資產監督管理委員会 (SASAC) 2008年、CSR報告 上海証券取引所 2008年

・シンガポール：サステナビリティ報告書 シンガポール証券取引所 2017年

・マレーシア：サステナビリティステートメント マレーシア証券取引所 2015年

・インド：事業責任報告書 インド証券取引所 2012年

・オーストラリア：サステナビリティーリスク報告書 オーストラリア証券取引所 2014年

参考資料

- カリフォルニア州サプライチェーン透明法
<https://oag.ca.gov/SB657>
- ドッド・フランク法
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/PLAW-111publ203/pdf/PLAW-111publ203.pdf>
- 英国現代奴隸法
http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2015/30/pdfs/ukpga_20150030_en.pdf
- フランスサプライチェーンデューディリジェンス法
<https://www.legifrance.gouv.fr/eli/loi/2017/3/27/2017-399/jo/texte#>
http://www.bhrinlaw.org/frenchcorporatedutylaw_articles.pdf
- オランダ児童労働デューディリジェンス法案
https://www.eerstekamer.nl/wetsvoorstel/34506_initiatiefvoorstel_kuiken
- オーストラリア現代奴隸
https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/bills/r6148_aspassed/toc_pdf/18134b01.pdf;fileType=application/pdf
- EU非財務報告指令
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32014L0095&from=EN>
- 日本貿易振興機構「EU における企業の非財務情報開示指令案を巡る動向」(2014 年)
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001701/07001701.pdf
- EU紛争鉱物規制
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32017R0821&rid=3>
- Business Supply Chain Transparency on Trafficking and Slavery Act of 2015 法案
<https://www.congress.gov/bill/114th-congress/house-bill/3226>

- 英国 NAP
<https://globalnaps.org/wp-content/uploads/2017/11/uk-2016.pdf>
- オランダ NAP
<https://www.business-humanrights.org/sites/default/files/documents/netherlands-national-action-plan.pdf>
- イタリア NAP
https://cidu.esteri.it/resource/2016/12/49109_f_NAPBHRENGFINALEDEC152016.pdf
- アメリカ NAP
<https://www.state.gov/documents/organization/265918.pdf>
- ドイツ NAP
https://www.business-humanrights.org/sites/default/files/documents/NAP%20Business%20Human%20Rights_English%20%29.pdf
- フランス NAP
https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Business/NationalPlans/NAP_France_EN.pdf

A Call to Action to end forced Labour, modern slavery and human trafficking

強制労働、現代の奴隸制度、人身売買を終わらせるための行動要請

2017年9月19日 第72回国連総会 強制労働、現代奴隸制度、人身売買を終了するための行動宣言

This Call to Action¹ was launched on the 19th September 2017 during the 72nd Meeting of the UN General Assembly.

It has been endorsed by the following Member States and Observer States:



Eradicate forced labour, modern slavery, human trafficking, **and the worst forms of child labour** from our economies (both formal and informal) by developing regulatory or policy frameworks, as appropriate, and working with business to eliminate such practices from global supply chains; whilst addressing government procurement practices, and building a culture of consumer awareness which supports such action and promotes decent work.

日本も署名

カナダ 輸入品からの児童労働関与撤廃 下院委員会が政策提言

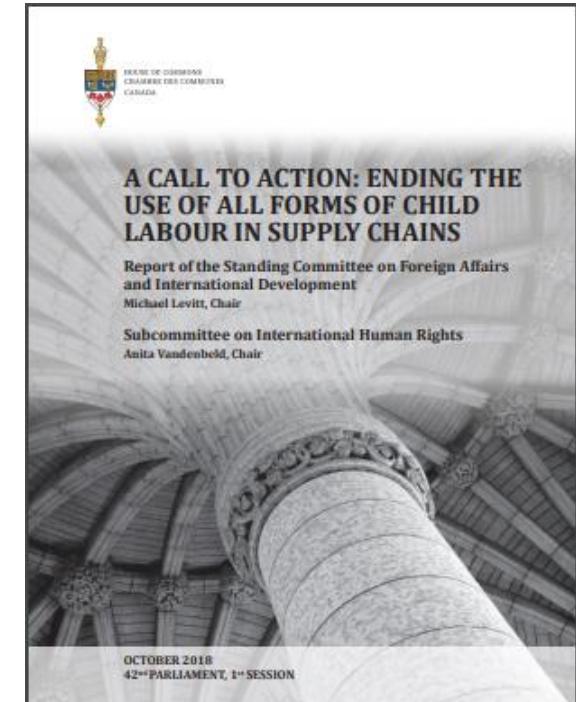
2018年10月15日

カナダ連邦下院外務・国際開発委員会（FAAE）
企業にサプライチェーン上の児童労働撤廃を促すための報告書

A Call to Action :
Ending The Use of All Forms of Child Labour in Supply Chainsを発表

カナダ連邦政府の取り組むべき優先政策を提言

1. 国際援助における児童労働と強制労働の廃止の優先度を高める
2. 子どもと大人への質の高い教育へのアクセスの改善
3. 法執行と司法制度の支援
4. 自由貿易交渉での児童労働と強制労働の議論
5. 企業のサプライチェーン監視能力構築
6. サプライチェーン上の児童労働と強制労働撤廃の企業への動機づけ
7. 児童労働を減らすための輸入制度や調達方針の検討



G20サミットでの言及

G20ブエノスアイレス首脳宣言（2018年12月）

7 我々は、各国の法令及び状況に従いつつ、労働の正規化を促進し、社会保護制度を強固で携行可能にすることに焦点を当て、デジタル・プラットフォームを経由した仕事を含むこの分野における社会的対話の重要性を認識しつつ、労働者に新しい技能を身につけさせ、あらゆる雇用形態における労働環境を改善することを含め、ディーセント・ワーク、職業訓練、及び能力開発を促進することにより、包摂的で、公正で、持続可能な仕事の未来を構築することに引き続きコミットしている。…我々は、G20 アンタルヤ・ユース・ゴール（G20 Antalya Youth Goal）に沿って、若者の雇用環境を改善するための政策を実施する。我々は、持続可能なサプライ・チェーンの促進を通じたものを含め、仕事の世界において、児童労働、強制労働、人身売買、及び現代の奴隸制を根絶するための行動をとる。

出所:外務省

G20 2018（アルゼンチン）労働大臣会合声明（2018年9月）

付属2 児童労働、強制労働、人身取引、現代奴隸撤廃のための戦略

1. 社会保護、公正で適切な賃金、教育と訓練への参加、農村部の経済発展を促進する。
2. 労働基準へのコンプライアンス向上のために、政府調達を活用する。
3. グローバル・サプライチェーンにおけるデューディリジェンスと透明性を促進する。
4. 持続可能なサプライチェーンを進めていくための措置を講じる。
5. データの収集と共有を図る。
6. 民間セクターと市民社会組織とのソーシャル・ダイアログや新しいパートナーシップを培っていく。

G20ハンブルグ首脳宣言（2017年7月）

持続可能で包摂的なサプライチェーンを達成するため、我々は、労働、社会及び環境上の基準の実施の促進並びに国連ビジネスと人権に関する指導原則やILOの多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言のような国際的に認識された枠組みに沿った人権の促進にコミットする。…我々は、児童労働を2025年までに撲滅し、また、強制労働、人身売買及びあらゆる形態の現代の奴隸制を撲滅するため、喫緊に効果的な措置をとる。

出所:外務省

今後のG20関連日程

- 2018年11月30日～12月1日 アルゼンチンG20首脳会議
2019年4月21日～23日 C20（Civil society=市民社会組織）
2019年5月11日～12日 農業大臣会議
2019年6月8日～9日 貿易とデジタル経済に関する閣僚会議
2019年6月8日～9日 財務大臣と中央銀行総裁会議
2019年6月15日～16日 持続可能な開発のためのエネルギー転換と地球環境閣僚会議
2019年6月28日～29日 大阪G20首脳会議
2019年9月1日～2日 労働雇用大臣会議
2019年10月19日～20日 保健大臣会議
2019年10月25日～26日 観光大臣開会議
2019年11月22日～23日 外務大臣会議

G20のインパクト



日本、韓国、中国、インドネシア、インド、サウジアラビア、欧州連合、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、カナダ、メキシコ、アメリカ合衆国、アルゼンチン、ブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ共和国、オーストラリア

Andrew Forrest氏

“We all had slavery in our supply chains.”



第4回児童労働の持続的撤廃世界会議のサプライチェーン分科会で自らの経験を話すフォレスト氏。

自ら財団を立ち上げ現代奴隸の世界レポートを発表(walk free foundation)。積極的なビジネスセクターからのアドボカシーもあり、オーストラリアの現代奴隸法制定へ。

ビジネスと人権に関する「企業のサプライチェーン透明化の法整備」「公共調達の法整備」についてその他の場での言及

第4回持続的な児童労働の撤廃に関する国際会議（2017年11月）

ブエノスアイレス宣言

企業・政府それぞれにサプライチェーンの児童労働・強制労働への取り組みを促している

企業に対して

人権尊重をすべきであり、ILO多国籍企業三者宣言、国連「ビジネスと人権」指導原則に則り、企業活動が及ぼす児童労働・強制労働を含む人権への悪影響を確認、予防、軽減させるために、サプライチェーンのデューデリジェンスを実施すべき

政府に対して

児童労働と強制労働を予防するために、サプライチェーンに関して政府が予防的政策を採択、実施する検討を、関係するステークホルダーを意味のある形で含めて形で、行うことを促す。それは、調達方針の評価とモニタリング、またそれぞれのニーズに合わせて、実施や施行に関する有望なベストプラクティスの共有を行うことを含む。

企業の報告義務

ドイツ

CSR指令一法的義務

500人より多い従業員を擁する約600の独企業、ほぼ上場企業(CSR-RUG)報告義務は2サプライヤーにも及ぶ

ビジネスと人権に関する国家行動計画 —非拘束的義務

500人より多い従業員を擁する約6300企業
2010年以降法的義務になりうる。企業にとってガイドラインとしてより需要になる。

サプライチェーン透明化の法整備

紛争鉱物規制 ドッド・フランク法 (2012年制定)

- サプライチェーンをさかのぼって紛争鉱物への関与を証券取引所に義務付け
- カリフォルニア州で事業を行う世界売上高1億ドル（112億円*）以上の小売・製造業者グローバルなサプライチェーン上に人身売買や奴隸労働を排除する取り組みを開示を求める
- 英国で事業を行っている世界売上高3,600万ポンド（約50億円*）以上の企業グローバルなサプライチェーン上における強制労働や人身取引の有無やリスクを確認し、「奴隸と人身取引に関する声明」を会計年度ごとに開示する義務

カリifornia州 サプライチェーン 透明法 (2012年制定)

英国現代奴隸法 (2015年制定)

TPPでの言及

第19・6条 強制労働

各条約国は、あらゆる形態の強制労働(児童の強制労働含む)を撤廃するとの目標を認める。各締約国は、締約国が第十九・三条(労働者の権利)の規定に基づき関連する義務を負っていることを考慮しつつ、自国が適当と認める自発的活動を通じ、全部又は一部が強制労働(児童の強制両道を含む)によって生産された物品を他の輸入源から輸入しないよう奨励する。

公共調達の方針

・米国連邦調達規制（2015改正）

政府調達の原則・手続きにおいて、国家の人権の保護の一環として、契約企業、下請け、また従業員を含め、人身取引や強制労働へ関与を禁じ50万ドル以上の契約は「尊寿計画」更新を義務化。

・大統領令 13126号（1999年）

強制労働、児童労働による品目リストを更新、政府がそれらを調達することを禁じている。

米国労働省発表 児童労働・強制労働のある製品リスト(概要)

List of Goods Produced by Child labor or Forced Labor

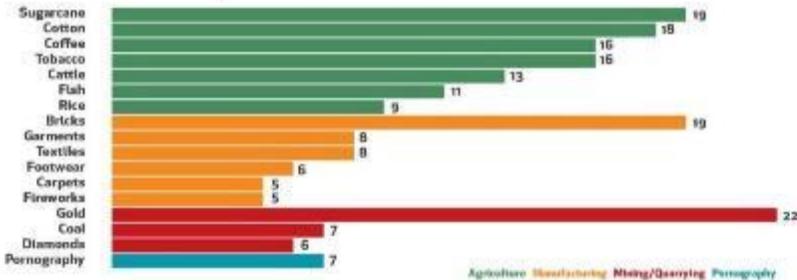
The List in Numbers

139 goods from **75** countries for a total of **379** line items

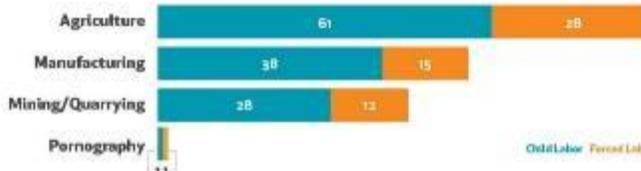
Number of Goods Produced Globally by Production Sector



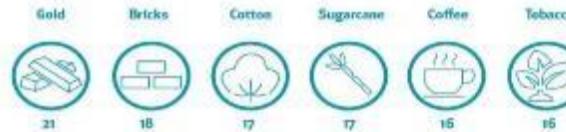
Goods with Most Child Labor and Forced Labor Listings by Number of Countries and Production Sector



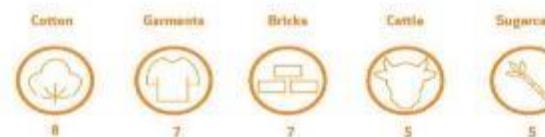
Number of Goods Produced Globally by Child Labor and Forced Labor by Production Sector



Goods with the Most Child Labor Listings by Number of Countries



Goods with the Most Forced Labor Listings by Number of Countries



アプリ
“Sweat & Toil”



Cotton
Agriculture



企業が児童労働に向き合うための具体的8つのステップ(米国労働省国際局)



Step 1: Engage Stakeholders and Partners

ステークホルダーとパートナーのエンゲージメント

Step 2: Assess Risks And Impacts

リスクとインパクトのアセスメント

Step 3: Develop a Code of Conduct

行動規範の策定

Step 4: Communicate and Train across your Supply Chain

サプライチェーンへのコミュニケーションと訓練

Step 5: Monitor Compliance

コンプライアンスのモニタリング

Step 6: Remediate Violations

違反の適正化

Step 7: Independent Review

独立したレビュー

Step 8: Report Performance

実績の報告

<https://www.dol.gov/ilab/complychain/>

結論

- ✓ サプライチェーンの人権課題に企業が対応を求める流れは、国連「ビジネスと人権」指導原則で社会的責任として明確になり、その後の各国の法規制により、加速している
- ✓ この流れは、非財務情報開示、ESG投資の盛り上がりとあわせて、日本企業にも影響を及ぼしている
- ✓ 人権課題は事業の継続性、ブランドのレビューーションに対するリスクであり、情報開示をしていないこと自体がマイナスと捉えられる可能性がある。
- ✓ 日本企業の競争力を保つためにも、政府は環境整備を行う必要がある。とくに
 - 企業のサプライチェーン人権デューディリジェンスの取り組みを促進する法整備とインセンティブ設計
 - 持続可能な公共調達のための基本法
- ✓ 日本の児童労働についても、定義も含めた法整備、対応が必要

遊ぶ、学ぶ、笑う。

そんなあたりまえを世界の子どもたちに。

あなたのアクションが
子どもたちの笑顔につながります。
一緒に一步をふみ出しませんか？

■お問い合わせ先■

特定非営利活動法人ACE(エース)

〒110-0015 東京都台東区東上野1-6-4 あつきビル3F

<http://acejapan.org>

<https://www.facebook.com/acejapan/>



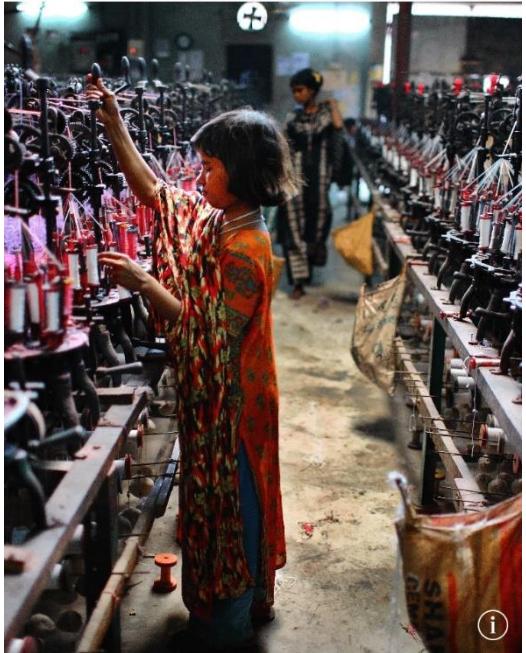
docomo 12:09 95%

ILAB Sweat & Toil

Countries >

Goods >

Exploitation Types >



India
Moderate Advancement

23 GOODS PRODUCED WITH EXPLOITIVE LABOR

- Books FCL CL
- Carpets CL FL
- Cotton CL
- Cottonseed HCL FL
- Embroidery FCL FL
- Fine Textiles FCL FL

In 2016, India made a moderate advancement in efforts to eliminate the worst forms of child labor. The Government adopted the Child Labor (Prohibition and Regulation) Amendment Act, which set the minimum age...

[more](#)

Suggested Actions >

Statistics >

International Conventions >

Legal Standards >

①

米国労働省：ILAB アプリ Sweat & Toil

docomo 12:13 95%

Countries > India

Goods > Cotton

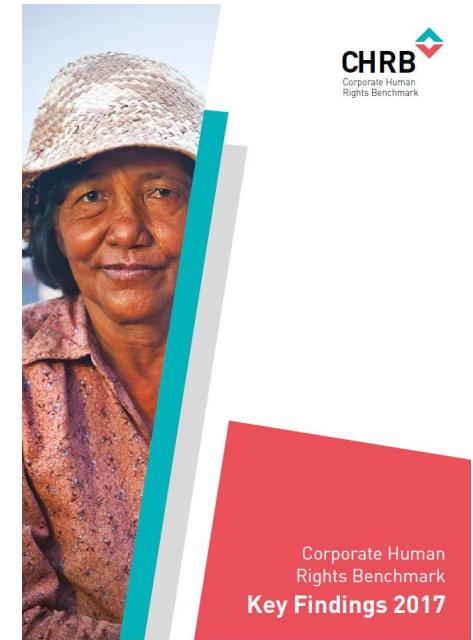
Cotton
Agriculture



All Child Labor Forced Labor Forced Child Labor

PRODUCED WITH EXPLOITIVE LABOR IN 18 COUNTRIES

Argentina	CL	>
Azerbaijan	CL	>
Benin	FCL FL	>
Brazil	CL	>
Burkina Faso	FCL FL	>
China	FCL FL	>



<https://www.corporatebenchmark.org/>

3産業のトップ100企業を人権に
フォーカスしてランキング
農産物・アパレル・採掘産業